

2020年度 活動報告

PARCIC

特定非営利活動法人 パルシク



パルシック (PARCIC) がめざす世界

背景

私たちの生きている21世紀の世界は、さまざまな矛盾に満ちています。前世紀以来の工業化や近代化の結果、経済的な格差の拡大、天然資源をめぐる利権と乱獲、環境破壊が深刻化して、局地的な戦争の多発、民族抗争の激化などを引き起こしています。それに加えて、自然災害などの被害も大規模化しています。

理念

パルシック (PARCIC=PARC Interpeoples' Cooperation)が目指す民際協力は、地球上の各地で暮らす人びとが国民国家の壁を乗り越えて、直接的に助け合う世界です。同じ時代に共に生きる人間として、相互に支え合う道を拓きます。いうまでもなく、主権国家相互の国際関係、その連合組織としての国際機関などを無視することはできませんが、直接的かつ自然的な関係であると同時に人間的で対等な関係作りに参画します。

眼前の世界の現実、異なった地域に暮らす人びとが、自ら当事者として取り組み、共同作業することを求めています。違った体験を持つ多様な人びとが、多角的な視点から、多重に多元的に協力してこそ、新しい主体を形成できます。老若男女の地域住民が社会の主人公として、自分たちの生き方を決め、豊かな暮らしを築く世界をめざしましょう。

手段・方法

そのような世界へ至る手段は、ひとつだけではありません。異なった条件のもとでは、異なった対応が必要です。人間社会のもめごとには、多くの要因や相互作用が絡んでいます。それを解きほぐすには、丹念な探究が不可欠です。私たちは、地域の現実に即した調査活動を行います。そして積極的な解決案を模索します。

いかなる紛争の現場にも、暴力の匂いが付きまっています。あらゆる戦争が軍事力の行使である以上、パックス・ロマーナに始まる世界の歴史が示すように、世界の平和もまた軍事力によって達成されると信じられてきました。しかしながら、パルシックはそのような手段を採用しません。非暴力的な方法による、紛争解決の道をめざします。

私たちは、必要とあれば紛争の現場に赴き、その歴史的社会的な背景や問題点を関係者から丁寧に聴き取り、いかに特殊な問題であっても具体的な生活の課題に即した解決案に取り組みます。その方法は、武力抗争の対極にある、交流、交換、交信、交易などの営みです。

パルシックの活動は、直接的な交流、交易を重視します。商品の生産、流通、消費などが、市場の価格だけを判断基準にするのではなく、人間的な交流と信用に基づくことを大切にします。交換を通じて、商品だけでなく双方に欠けているものを互いに補います。そして、できるだけ多くの交信手段を使って相互理解を深めます。交易も「すべての当事者が対等な立場から適正な利益を得る」フェアトレードに力を入れます。このような活動こそ、民族抗争や地域紛争が引き起こす民衆の困難を解決する道だと信じるからです。

これまで土地売買の自由化、低賃金労働力の国際移動、そしてなによりも金融市場のグローバル化が、凶悪な力となって、人びとの生命と暮らしを破壊してきました。そのような潮流に対して、パルシックの活動は、「暴力と戦争」から「対等な交易と協力」への方向転換をめざします。

2008年4月1日

目次

はじめに	2
東ティモール	
1. 東ティモールの状況	5
2. コーヒー生産者支援事業	6
3. ふりかけ事業	8
4. アグロフォレストリー事業	9
5. 国産品消費キャンペーン事業	9
レバノン・シリア難民	
1. レバノンの状況	11
2. ベイルート大規模爆発被災者支援	11
3. シリア難民への教育、食糧、越冬支援事業	11
シリア紛争とシリア難民の現状	13
シリア	
1. シリアの状況	15
2. ホムス県・ダマスカス郊外県での農業生産支援	15
3. ヤルムーク・パレスチナ難民キャンプでの新型コロナウイルス対策支援	15
パレスチナ	
1. パレスチナの状況	17
2. ガザ地区での事業(酪農を通じた女性グループの生計支援)	18
3. 西岸事業(循環型社会事業)	19
4. 西岸事業(排水整備・植樹事業)	19
インドネシア	
1. インドネシアの状況	21
2. スラウェシでの子どもの居場所活動と女性の生計事業	21
スリランカ	
1. スリランカの状況	23
2. スリランカ北部:KAIS(カイス)の経済活動	23
3. 南部デニヤヤ有機紅茶転換事業	24
マレーシア	
1. マレーシアの状況	26
2. PIFWAの環境保護・教育活動 / PIFWANITAの活動	26
民際教育事業	27
日本の貧困問題	
1. 日本の貧困問題	28
2. みんかふえの活動	29
フェアトレード	30
広報	32

はじめに

新型コロナウイルスのパンデミック(世界的な大流行)に見舞われた1年間でした。このパンデミックは従来から私たちが直面していた課題を浮き彫りにしました。

1. 動物由来の新型コロナウイルスの人への感染自体が、人間が地球の生態系の一部であることを放念して経済成長を追求した結果でもあり、もう一度、生態系の一員として自然環境を守って生きていく経済の在り方が問われました。経済成長という意味では「後進国」の東ティモールが早期に国境封鎖を行い、感染拡大を防いで人びとの生活を守ったことは象徴的でした。
2. パンデミックに伴う経済活動の縮小は、不利な立場にある人びと——日本ではひとり親世帯や非正規雇用の人びと、世界的にはシリア難民やパレスチナ・ガザの人びとなど——が一層経済的に厳しい状況に置かれています。
3. パルシック東京事務所や各地事務所では一部在宅勤務とし、移動を制限しながらオンラインで各地とつながりあって業務を遂行し、ある意味で地域、国境などの「垣根」を越えたつながりが強まったと思えます。

このような状況下で、以下の活動を重点化しました。

■ 広報活動の強化

このような時代だからこそ人と人のつながりを強めたいという思いで、オンラインで東ティモール、スリランカ、レバノン、パレスチナ、インドネシアなどをつなぐイベントを積極的に行いました。従来、駐在員の帰国時にオフラインでの報告会を行ってききましたが、オンラインとなってからは、駐在員とともに現地スタッフや住民に登場していただいて、視聴者の方々に直接話しかけるということを実現できました。最初は技術的にも手探りでしたが、少しずつ慣れてきて各地の活動をお伝えするだけでなく、現地の音楽や文化、食などもお伝えしました。日本の参加者の方々とのつながりの輪を広げることに貢献できたかと思えます。この経験をもとに次年度以降、さらに輪を広げ、またつながりを深める方法を工夫したいと考えます。

■ フェアトレードの強化

2019年度末に開始したフェアトレード評価は、新型コロナウイルス感染拡大のために現地での調査が難しくなり一時中断しました。それでも、一部実施した聞き取り等によって、フェアトレード専門店の閉店やフェアトレードラベル市場の伸び悩みなどの現在直面する課題が見えてきました。一方で、日本のフェアトレードタウンは6都市に広がり、また各地で社会的企業が興隆し、「根底にある経済のありようを考えよ

パルシックの事業：軍事力によらない人と人との信頼を築く



シリア：
● 農業支援
● 新型コロナウイルス対策支援

パレスチナ
ガザ：女性の生計支援
西岸：循環型社会づくり支援
植樹

レバノン：
● シリア難民支援
● ベイルート爆発被災者支援

スリランカ北部：
サリー・リサイクル事業

スリランカ南部：
紅茶の有機栽培支援

う」という議論や活動は、コロナ禍においてむしろ広がっています。上記の広報活動で実施したオンライン活動の一環として、コーヒーや紅茶の生産者とつなぐオンラインツアーを開催しました。生産者、コーヒー焙煎店や紅茶の販売に関わる人たち、消費者とのつながりを作っていく工夫をし、徐々にですが販売へとつながる可能性も出てきています。

■ レバノン

人口450万人の小国でありながら、レバノンは約100万人のシリア難民を受け入れています。パルシックは首都のベイルートに事務所を設置して、2017年からシリア難民支援を行ってきました。2019年からはシリア国内支援もベイルートからの遠隔で実施しています。2020年8月4日、そのベイルートの港湾の倉庫で貯蔵していた硝酸アンモニウムの爆発によって死者200名以上、負傷者6500人以上、30万人が住宅を失うという事故が発生しました。パルシックの事務所の窓ガラスも割れました。たまたま職員は外出していたのでケガもなく幸いでした。直後から多くの方にご寄付をいただき被災者支援を開始しました。2020年2月から新型コロナウイルス感染拡大によるロックダウン、3月には外貨不足による債務不履行という3重苦に直面し、レバノンの貧困層は食糧も欠く状態となっており、ベイルート市民への食糧・住宅支援を継続しました。

■ みんかふえ

2019年度末の3月5日から、臨時休校によって子どもたちにとって大事な給食が失われてしまったことに対応して、お弁当の配布を開始しました。学校給食が再開された6月5日までの3か月間、お弁当と食材の提供を継続しました。学校の再開以降は、お弁当を夕方の配布に切り替え、感染対策に苦慮しながら居場所の提供を再開。9月からは密を回避しながら子ども食堂も再開しましたが、年末からの感染拡大で再び子ども食堂を中止し、お弁当配布に切り替えました。職を失ったり、収入が激減したりしている世帯にどうやって食事および必要な支援を届け、地域内の支え合いを形成することができるのかを地域内の子ども食堂ネットワークの方々と共に試行錯誤しながらの日々です。

2020年度に開始した以上の試みをより改善し、また新型コロナウイルス禍で従来のやり方にとらわれず発想を転換して活動を行っていくための議論を重ねながら、2021年度につなげていく所存です。

パルシック理事 池座剛 伊藤淳子 今里いさ
井上禮子 鈴木直喜 中村尚司
西森光子 穂坂光彦 ロバーツ圭子



東ティモール



東ティモールの子どもたち

国会の政党別構成

政党名	議席数	
東ティモール独立革命戦線(フレテリン)	23	多数派
大衆開放党(PLP)	8	
東ティモールの尊厳と繁栄を希求する政治団体(クント)	5	
民主党(PD)	5	
東ティモール再建国民会議(CNRT)	21	少数派
統一民主開発党(PUDD)	1	
東ティモール民主同盟(UDT)	1	
革新戦線(FM)	1	

大統領	フランシスコ・グテレス・ル・オロ(フレテリン:東ティモール独立革命戦線)
首相	タウル・マタン・ルアク(大衆解放党:PLP)
議会	一院制、65議席

【面積】1万4,900平方キロメートル

【人口】1,261,407人(うち都市部25.1%、農村部74.9%)

平均年齢は19.2歳で、平均寿命は65.7歳

(2018年、出典:東ティモール国家統計局)

人口の41.8%が貧困ライン以下(1人当たり日収88セント)の生活(2016年、出典:世界銀行)

【言語】公用語としてテトゥン語とポルトガル語、他に25前後の地方語

【宗教】キリスト教98.8%、イスラム教0.4%、その他0.8%(2018年、出典:東ティモール国家統計局)

【経済】1人あたりGNI(国民総所得) 2,020米ドル(2019年、出典:世界銀行)

【就学率】義務教育(6~14歳):82.6%、中等教育:31.5%、中等職業学校:16.0%(2018年、出典:東ティモール国家統計局)

【政治】2017年、5年に一度の大統領選挙が3月、国民議会選挙が7月に実施され、フランシスコ・グテレス・ル・オロ氏(フレテリン党首)が大統領に、フレテリンと民主党による少数与党による第7次政権が発足した。しかし野党多数派連合に予算案採択を阻まれ国会は解散、2018年5月に前倒し選挙が実施された。野党連合が過半数を獲得し、6月にタウル・マタン・ルアク前大統領(PLP党首)を新首相とする第8次立憲政府が発足。しかし、閣僚候補のうち11名(CNRTからの選出)を大統領が汚職容疑のため任命保留としたことから政治的膠着が始まり、タウル首相は2020年度国家予算案について与党内での意見調整に失敗。5月にフレテリン、PLP、クント、民主党からなる新たな国民議会多数派により、第8次立憲政府体制が確立。内閣改造が行われた。

【略史】

1999年 8月30日	独立をめぐる住民投票の結果、78.5%がインドネシアからの分離を望む。
1999年 10月	国連東ティモール暫定行政機構(UNTAET=United Nations Transitional Administration in East Timor)設立
2002年 4月14日	大統領選により、シャナナ・グスマン氏が初代大統領に
2002年 5月20日	東ティモール民主共和国の独立(ラモス=ホルタ首相)同時にUNTAETに代えて、国連東ティモール支援団(UNMISSET=United Nations Mission of Support to East Timor)が設立
2006年 2~5月	国軍兵士による差別待遇改善要求のデモをきっかけに騒乱
2007年 4月、5月	大統領選挙及び5月の同選挙決選投票の結果、ラモス=ホルタ前首相が第2代大統領に就任
2007年 8月8日	シャナナ・グスマン前大統領が首相に就任
2008年 2月11日	ホルタ大統領及びグスマン首相襲撃事件発生。ホルタ大統領重傷を負う
2012年 3月、4月	大統領選挙および同決選投票の結果、タウル・マタン・ルアク前国軍司令官が第3代大統領に
2012年 7月7日	国民議会選挙実施。グスマン首相率いる政党、東ティモール再建国民会議(CNRT)が圧勝
2012年 12月31日	国際連合東ティモール統合ミッション(UNMIT)撤退
2015年 2月9日 2月16日	グスマン首相辞任 ルイ・マリア・デ・アラウジョ氏が首相に就任、第6次立憲政府発足
2017年 3月	大統領選挙実施、フレテリン党首フランシスコ・グテレス・ル・オロ氏が第4代大統領に就任
2017年 7月	国民議会選挙実施。フレテリンが第一党になる。9月、第7次政権発足
2018年 1月 5月 6月22日	国民議会解散を発表 前倒し選挙を実施。野党連合が過半数を獲得 タウル・マタン・ルアク氏が首相に就任。第8次政権発足
2020年 3月13日 5月29日 6月24日	首都ディリにおける大雨による洪水が発生 フレテリン、PLP、クント、民主からなる新たな国民議会多数派を基盤に第8次立憲政府体制が確立 上記体制に基づく内閣改造が行われる

1. 東ティモールの状況

世界的に感染が広がる新型コロナウイルスを、早くからの非常事態宣言発令と出入国規制の徹底により水際で防ぐことに成功している東ティモール。2020年3月から2021年2月10日現在までの累計感染者数は86名で、そのほとんどが入国後14日間義務付けられている自主隔離期間中のPCR検査によって確認された渡航者です。

ここまでの対策を東ティモール政府がとれるとは、当初誰も予想していませんでした。独立から19年が経ち、限られた国家予算を大規模事業に投じるのか。長期的な政策が求められる教育、保健、農業にコツコツと投じるのか、東ティモールを独立に導いたリーダーたちの間で国づくりの方針が分かれ、政治的混迷が続きました。結果すべてが中途半端なまま、3月13日にはデシリ市内が大洪水に見舞われ、そして3月21日に初の陽性者が確認されました。

2020年3月当時、人口120万人ほどの東ティモールでICUは6床、人工呼吸器は数台しかありませんでした。ひとたび感染が拡大し重症患者が出れば、人命を救うことは不可能です。コロナに限らず、最大限の治療を施すことが出来ずに命を諦めざるを得ないのが東ティモールの医療の現実でした。その現実を東ティモールの政治家たちはよく理解していた上に、迫りくる危機に対して優先すべき課題は何かを判断する能力も衰えてはいませんでした。

過去数年間にわたって続いた政治的混迷を棚上げし、保健分野で最高と思える人材が政党の違いを超えて集結し、危機管理統合センターが立ち上げられました。早くから感染拡大動向を追って対策を検討していたWHO東ティモール、唯一デシリからの空路直行便があるオーストラリア政府、コロナ対策に存在感を示したい中国政府など、有用なリソースをすべて活用し、市中感染の予防を最優先に対策が取られました。科学的根拠よりも噂が先行する東ティモールの人びとに対して、毎日午後3時に危機管理統合センター報道官が記者会見を開き、リスクと起こりうる事態が事実を基に伝えられ、誤情報に対抗する姿勢が明確に示されたのは素晴らしいことでした。

この経験がこれからの国づくりに役立つよう支えていきたいと、改めて思う2020年でした。



デシリ市内スーパーの入り口には手洗い場が設置され、入店時はマスク着用が義務

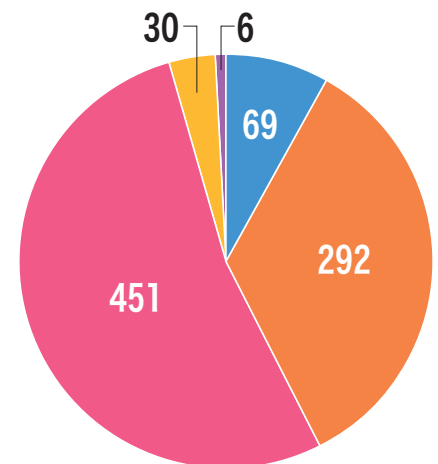


地方でも簡易手洗いキットが配布され、公衆衛生の徹底が呼びかけられた

東ティモールの医療事情

2002年の独立以降、東ティモールの医療施設は世界各国の支援によって、整えられてきました。しかし独立から18年が経った今も、高次医療が行える三次医療(先進的な技術を必要とする特殊な医療)施設は首都デリリの国立病院1か所のみ、また医療水準が低いため、検査や治療のためにインドネシアやオーストラリアなどの近隣諸国に出国が必要なケースも発生します。デリリ以外では、13ある県のうち5県のように救急の受け入れを行う病院があり、各県に1つ、外来診療と入院設備の整った保健センターがあります。人びとは日常的には、医療と看護師が一人ずつ配置されたヘルスポスト(村の公的診療所)、ヘルスポストも設置されていない地域では、SiScaと呼ばれる移動式診療所で診察を受けます(保健センターが実施)。農村のヘルスポストでは基本的な医療設備が整っていない場所が多く、体温計、血圧計などの器具すらない場所もあります。薬の保存環境、人員の不足も問題となっており、各国の支援が現在も継続されています。

東ティモールの医療施設



● 国立病院 ● 保健センター ● ヘルスポスト
● 移動式診療所 ● 私立病院

出典: 東ティモール国家統計局(2018年)

2. コーヒー生産者支援事業

事業開始前の課題

- ・ コーヒー畑改善計画の実践
- ・ 品質の差別化による販路の拡大

2020年度の実践

- ・ コーヒー畑の実地調査
- ・ モデル農家による改善計画の実践開始
- ・ 加工方法の実験拡大

今後の課題

- ・ コーヒー畑改善計画の普及
- ・ 技術普及員の育成
- ・ 販路の拡大



エルダウトゥバでの加工方法トレーニング



コーヒー・フェスティバル品評会での入賞を祝って記念撮影

コカマウ組合員数(2020年)

県	村	"集落(グループ)"	組合員数
アイナロ県	アイトウト村	クロロ	41
		マウレフォ	11
		ルスラウ	11
	マウベシ村	ウラホウ(レポテロ)	20
		ウラホウ(リティマ)	11
	マネットウ村	ルスラウ	12
		ハヒタリ	35
		マウライ(A)	31
		マウライ(B)	32
		レブルリ	25
		ケリコリ	47
		ダウレロ	24
	マウラウ村	リタ	35
		ルムルリ	44
		ハトゥカデ	39
		ハヒマウ	21
		ロビボ	16
	エディ村	ロビボB	10
		タラレ(エルモール)	27
		タラレ(リタ)	43
ライメラ		21	
ライメラ(エルダウトゥバ)		13	
ライメラ(ホホモ)		14	
ライメラ(スルハティ)		15	
ファトゥベシ村	テバウリア	9	
合計			607

コハル組合員数(2020年)

県	村	"集落(グループ)"	組合員数
エルメラ県	ボニララ村	サココ	111

■コーヒー事業

裏作*の年にあたった2020年、アラビカ種は前年をわずかに下回り生豆で72トンでしたが、ロブスタ種は生豆で8トン弱と、大変な不作でした。これに加え、2020年は気候変動による収穫時期の大幅な遅れや新型コロナウイルス感染拡大による物流システムや移動等の規制も加わり、先行きの見通せない中でのコーヒー収穫、加工、出荷作業となりました。

東ティモールでは生活物資のほとんどを輸入に頼っているため、3月末からの非常事態宣言下でも制限されたのは人の出入りのみで物流は確保されました。そのため、アジア地域でコンテナ不足が取りざたされる中、東ティモールからのコーヒー出荷は比較的影響を受けずに済みました。また、大手コーヒー業者の外国人経営者が3月末までに国外に退去しコーヒー収穫時期に戻ってくる事が出来ず、買付をおこなわなかったため、多くのコーヒー農家が市場を失うことが危惧されましたが、地元商人の買付はむしろ盛んにおこなわれ、通関統計に表れないルートで市場に出ていったようです。

こうした中、マウベシコーヒー生産者協同組合(コカマウ)では2年前から始まった加工方法の実験集落をエルダウトゥバ、ライメラにも拡大し、計6集落でナチュラル製法、ハニー製法に取り組みました。その成果を11月に開催されたコーヒー・フェスティバルの品評会に出したところ、エルダウトゥバのハニー製法が6位に入賞しました。エルダウトゥバは8月にオンラインで開催したコーヒーツアーで訪ねた場所でもあります。このコロナ禍にコーヒーを通じて人びとと繋がる事が出来ることの喜びをかみしめた一年でした。

(東ティモール事務所 伊藤淳子)

*収穫量の少ない年。コーヒーは収穫量の多い表作と少ない裏作を1年ごとに繰り返す。

生産者の声

エルダウトゥバグループ代表のジョアオン・マリア・ロベスさん

より良い品質のコーヒーをつくり、日本を含む世界の人たちに飲んでもらいたいと思って2013年にコカマウに加入しました。2019年から始まったコーヒー畑の改善事業にも参加しています。パルシックからの技術的サポートを受けて古い木を根から抜いたり、苗床をつくって新しい苗を育てたりしていますが、一足先に自分で剪定したコーヒーの木にはたくさんの実が付き、収穫作業も楽になることがわかりました。コーヒーの木の手入れをすることは自分たちのためになるということを実感しています。コーヒー以外の作物も植えて収入を確保しながら、コーヒー畑の管理を続けていきたいと思っています。



コーヒーオンラインツアーの顔となったジョアオンさん

■コーヒー畑改善事業

2019年11月から開始したコーヒー畑の改善事業は、新型コロナウイルスの世界的な流行により、2020年3月より約1年、現地調整員が日本に一時帰国することになりました。その間現地では、パルシックの現地プロジェクトコーディネーターであるネルソンが中心となり、コカマウ組合員たちと共にプロジェクトを継続しました。

事業開始時のコーヒー畑は手入れが適切に行われておらず、老朽化も進んでいたため、収量が安定せず、土壌の手入れや木の植え替えが喫緊の課題となっていました。1年目は16集落31のモデル農家の圃場調査を進め、専門家の指導の下それぞれの課題を抽出しました。状況の異なる圃場に合わせた改善プランを練り、定期的にモニタリングをおこないながら畑の改善にむけて共に汗を流しました。

木の老朽化に関しては、台きり^{*1}や植え替えによるリフレッシュを図ります。1年前に台きりをおこなった木からは新しい芽が育ってきています。また、植え替えに向けては新しくそれぞれの集落到に建設した苗床に今年度収穫したコーヒーの種を撒き、そこから新しい苗が育ってきています。それと同時に収穫が見込めなくなっている古木や必要以上に狭い間隔で植えられている木を間引き、種まきから1年後の植え替えに備えて準備しています。

他には各農家での有機堆肥作りや手作りの水平器を使った等高線テラス^{*2}の整備など、モデル農家の圃場は目に見える形で改善が進んできました。

積極的に畑の改善に取り組むモデル農家がある一方で、一時的に収量が減ることを恐れ畑の改善になかなか踏み切れずにいる組合員が少なくないのも現実です。コーヒーの木が成木となるまでは3～5年かかるため、収穫という結果を待っていると圃場はさらに老朽化が進んでしまいます。モデル農家が技術普及員となり、同じ集落の組合員を巻き込んでモチベーションを高め、早い段階で参加農家数を増やしていくことが今後の課題です。

(東ティモール事務所 工藤竜彦)

^{*1}地面から30センチメートルほどの高さで木の幹を切り、切り口近くから出てくる芽を育てて若返りを図る方法

^{*2}傾斜地に等高線に沿って作られる段々畑

(この事業は、JICA草の根技術協力パートナー型の受託と、皆さまからのご寄付で実施しました。)

コーヒー生産者支援事業の事業地



苗床で芽が出て育ったものを育苗用ポリポットへ植え替え



急斜面をならし等高線テラスを整備

生産者の声

コカマウ事務局長のヘンリケ・ダ・コスタ・ヌネスさん

コーヒー畑の改善プロジェクトが始まり、パルシックスタッフとコカマウ組合員とで助け合いながら活動を続けてきました。この1年、苗床や堆肥作りをしてきたことでそれぞれの畑の状況が良い方向に変わってきていると感じています。私の畑の苗床でもすでにたくさんの芽が出て順調に新しい苗が育ち、植え替えを進めています。私たち農家はコーヒーだけではなく豆やトウモロコシ等、他の作物も栽培しています。雨季に向けてコーヒー以外の作物の手入れにも時間を割かなければいけない中でコーヒー畑の改善に向けての取り組みや日々の手入れをするのは大変です。しかし、コカマウの明るい未来への期待を胸に、協力して活動を続けていきます。



ヘンリケさん(右)

3. ふりかけ事業

事業開始前の課題

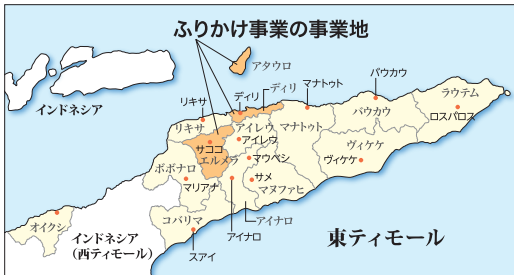
- ・ 栄養知識の普及が食生活の改善に活かされていない
- ・ 水産物流通網の未発達

2020年度の実践

- ・ デイリ県内の小学校5校で、栄養日記、料理教室、学校菜園の実施
- ・ ふりかけの原材料栽培研修の実施
- ・ ふりかけの一般市場プロモーション

今後の課題

- ・ ふりかけの学校給食導入
- ・ 山間部(エルメラ県)での食生活改善と栄養に関する知識の普及



栄養日記を実施した子どもたちへ結果のフィードバック



料理教室での野菜の下ごしらえの様子

2019年から始まった本事業。2年目はアタウロ島でのふりかけ生産と並行して、デイリ県内の小学校5校を対象として栄養改善の活動に取り組んできました。

まず、食生活の把握を目的とした栄養日記です。小学校4年生の児童を対象に1日の食事内容を絵と文字で記録してもらいます。1回の栄養日記の記録期間は7日間で、今年度は計3回実施しました。記入の際は、“ご飯：大きいスプーン2杯”のように量の目安を記入してもらい、そこからおおよそのグラムを換算し、栄養価計算を実施、栄養バランスや栄養素ごとに過不足の有無を算出しました。結果は、炭水化物、タンパク質、脂質がバランス良く摂れている児童は全体の約5割でした。脂質の摂取が多く、炭水化物の摂取が少ないという児童もいて、揚げ物や炒め物などによる油の摂取が多いことが考えられました。また、野菜や果物の摂取は収穫時期(雨季と乾季)に影響されるということが地域によって顕著に表れていました。

次に、学校給食の調理担当者を対象とした料理教室です。全10回で毎回違うトピックで栄養について学び、それに沿った料理を作ります。塩分や油を控えてニンニクやショウガなどの香りを活かした味付けは、参加者や学校の先生にとっても好評でした。最後には参加者にバランスの良いメニューを考えてもらうというワークショップを行いました。ほとんどの参加者がバランス良く食材を組み合わせることができていました。

もともと学校給食の実施が不規則な東ティモールですが、2020年度は新型コロナウイルスの影響もあり学校給食がほとんど実施されませんでした。そのため、料理教室での学びをすぐに活かすことができなかったことがとても残念です。また、ふりかけの学校給食導入も叶わず、ふりかけの生産量も伸び悩みました。今後はふりかけの普及にも力をいれて、安定した生産量が維持できるよう取り組んでいきます。

(東ティモール事務所 桑原真菜実)

(この事業は、日本NGO連携無償資金協力の助成と、皆さまからのご寄付で実施しました。)

人びとの声

ビダウマサウ小学校の校長先生、ジョセ・グスマオンさん

市街地に位置しており、生徒数も多いビダウマサウ小学校。ジョセさんは栄養日記や料理教室などの活動を快く受け入れてくれました。「パルシックのみなさんが来ているいろいろな活動をしてくれたことをとても嬉しく思います。料理教室では、給食調理担当者の栄養知識と調理スキルの向上につながったと思います。給食が始まって、子どもたちに栄養のある給食が提供されることを心待ちにしています。また、東ティモール人はお腹いっぱいになれば満足という考えの人が多く、栄養についてはあまり考えません。経済的な問題もありますが、栄養日記で毎日の食事について考えることができたのではないかと思います。」



料理教室参加者との集合写真。左から4人目がビダウマサウ小学校校長先生

4. アグロフォレストリー事業

事業開始前の課題

- ・ 苗床の建設
- ・ コーヒーや換金作物の育苗と定植

2020年度の実践

- ・ 苗床の建設
- ・ 日陰樹や換金作物の育苗
- ・ 定植の開始

今後の課題

- ・ 換金作物栽培技術の普及
- ・ カカオ豆の加工

サココ青年組合(コハル)と実施するアグロフォレストリー事業*は、2年目となる2020年に苗床の建設と育苗、そして育った苗の定植を開始しました。1年目に引いた上水道を利用し、7メートル×15メートルの苗床でねむの木やモクマオウ、ラムトロといった日陰樹、カカオ、バニラ、ライムといった換金作物の苗を育てました。

時期的に種の入手が間に合わない換金作物については、首都ディリで育苗と苗の販売を行っている団体を訪ね、苗で購入することとしました。マンゴー、マンゴスチン、ドリアンなど豊富な苗の種類にコハル事務局長のベントさんは目を輝かせます。オーストラリア原産のマカダミアの苗をなんとか調達したいと考えていたところ、なんと、この団体から12株の貴重な苗を分けてもらうことが出来ました。

雨季が始まり地面がすっかり柔らかくなった12月、計4000株ほどの苗をサココ集落の住民に100世帯配布しました。ドリアンの実がディリでは1個15ドルで売れると聞いて、サココ集落の人びとは俄然やる気を出しています。

(東ティモール事務所 伊藤淳子)

*地域の生物多様性や自然環境を保全しながら、林業と農畜産業を組み合わせる行うこと。(この事業は、日本国際協力財団の助成と、皆さまからのご寄付で実施しました。)



育てた苗の配布

5. 国産品消費キャンペーン事業

事業開始前の課題

- ・ パンデミック下での女性の生活支援
- ・ 国産商品の販路の拡大

2020年度の実践

- ・ 女性生産者グループとの新商品開発
- ・ カフェの開店準備
- ・ 国産食材を使用したメニュー開発

今後の課題

- ・ カフェの運営
- ・ 新商品の開発
- ・ 国産商品の消費を促すキャンペーンツールの制作

パンデミックに伴う経済危機下での女性の生計支援、および国産品の国内消費促進を目的として、2020年8月から国産品消費キャンペーン事業が始まりました。ディリ市内でカフェ兼ショップを運営し、国産食品を提供します。エコフレンドリーなお店を目指し、ハーブティー等の量り売りも行います。

12月まではカフェメニューの開発を行い、国産の米粉、コーヒーなどを使用した8種類のレシピを完成させました。現在、新商品としてコーヒー豆チョコレートやバタフライピーティー等の開発に挑戦しています。

お店の場所は、ディリの中心部にある商業施設内に決まりました。2021年4月の開店を目指し、2月上旬から改装工事に入ります。店内で使用する食器やスタッフのエプロン等の小物も出来る限り国産品を使用する予定で、少しずつ買い揃えています。また、開店準備に並行して国産品の消費を促すレシピカードや映像等の制作も行っています。

(東ティモール事務所 松村優衣子)

(この事業は、ポルトガルの助成機関Camõesの助成を受けて、ポルトガルのNGO、CIDACと協働で実施しました。)



カフェメニューの一部をディリでのイベントにて試験販売



ムハンマド・アミン・モスクと聖ジョージ教会

【略史】

16世紀	オスマン帝国の支配下に入る
1918年	第一次世界大戦で連合国にオスマン帝国が降伏
1920年	連合国とオスマン帝国がセーヴル条約を締結。シリア、レバノンはフランスの委任統治領となり、大レバノン国として分割統治される
1926年	大レバノン国で新憲法が成立し、レバノン共和国が誕生
1943年	フランスより正式に独立
1948年	イスラエル建国宣言により、第一次中東戦争が勃発。レバノンに10万人のパレスチナ難民が流入
1970年	ヨルダン内戦の発生に伴い、パレスチナ解放機構 (PLO) は本部をヨルダンからレバノンに移転する
1975年	PLOの本部移転に伴い、多数のパレスチナ難民がレバノンに流入し、国内の宗派間のバランスが崩れたことによりレバノン内戦が始まる
1978年	イスラエルが南部レバノンに侵攻
1982年	サブラー・シャティール難民キャンプで、親イスラエル派のキリスト教徒によってパレスチナ難民が大量虐殺される
1989年	サウジアラビアの仲介により内戦終結及び国家再建を目指しターイフ合意 (国民和解憲章) 成立
1990年	シリアの介入により、レバノン内戦が終結
2000年	イスラエル軍が南レバノンから撤退
2005年	シリア軍がレバノンから撤退
2006年	レバノンのシーア派武装組織ヒズボラーとイスラエルの間で戦争が勃発。国連安保理1701号決議により、停戦が実現
2008年	シリアと国交正常化
2011年	シリア危機の発生により多くの難民がレバノンに避難し始める
2019年	長年の政府の腐敗・機能不全に対し、反政府抗議デモが発生
2020年	政府債務がGDPの170%に上り、レバノン初の債務不履行を宣言
2020年	ベイルート港にて大規模爆発が発生

【面積】1万452平方キロメートル(岐阜県程度)

【人口】約610万人(2018年推定値(2019年、出典:CIA The World Factbook))

※パレスチナ難民47万5,000人、シリア難民86万5,000人が登録されており、国際連合パレスチナ難民救済事業機関 (UNRWA) および国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) に登録されていない人を含めると4人に1人が難民である。

【宗教】キリスト教(マロン派、ギリシャ正教、ギリシャ・カトリック、ローマ・カトリック、アルメニア正教)、イスラム教(シーア派、スンニ派、ドルーズ派)など18宗派

【民族】アラブ人(95%)、アルメニア人(4%)、その他(1%) (2019年、出典:CIA The World Factbook)

【経済】GDP533.67億ドル、GDP成長率 -5.6% (2019年、出典:世界銀行)

【主要産業】金融業、不動産業、観光業、食品加工業等

【失業率】6.2% (2019年、出典:世界銀行)

【政治】レバノンには18の宗派が存在し、各宗派に政治権力が配分されている(大統領:マロン派、首相:スンニ派、国会議長:シーア派)。そのため、国益よりも宗派の利益が優先され、政治腐敗が深刻な社会問題となっている。

【歴史】地中海に面するレバノンは、温暖な気候に恵まれ、西アジアの中で唯一砂漠のない国です。首都ベイルートの海岸通りには、ヤシの木が立ち並び南国の雰囲気を感じられる一方、内陸の山岳地帯は、標高2,500~3,000メートル級の山が連なり、冬は1メートルの積雪を観測する場所もあります。豊かな自然と国内に点在する古代遺跡には毎年多くの観光客が訪れます。肥沃な土壌を持ち、豊富な野菜や果物が生産され、西アジアの中でも美食の国として知られています。

レバノンは、アジア、ヨーロッパ、アフリカの三大陸を結ぶ要衝の地に位置し、山岳地帯は歴史的に少数派宗教の避難場所となりました。そのため、国内にはキリスト教とイスラム教の18の宗派が存在し、『モザイク国家』と呼ばれています。1960年代から首都ベイルートは中継貿易の基地として栄え、金融、商業の中心地として発展していきました。しかし、1975年に始まり15年続いた内戦により街は廃墟と化し、武力介入により内戦を終結させた隣国シリアの実質的支配下に置かれることになります。内戦後は経済復興が進められ、2000年代前半には主なインフラの再建と経済の基本的機能は復旧しました。しかし、2011年に発生したシリア危機以降、多くの難民が流入したことや、海外からの投資や送金の減少により、経済成長は停滞していきました。さらに、多額の累積債務を抱え、輸入に依存する脆弱な経済体制が続いています。政治の腐敗が深刻なレバノンに対して、国際社会は政治体制の立て直しを経済支援の条件としていますが、一向に組閣が進んでいません。壊滅状態にある経済を立て直すには、国際社会の援助が不可欠であり、今後の政治動向に注目が集まっています。

1. レバノンの状況

レバノンでは、経済危機により法定通貨のレバノン・ポンドの価値が80%下落し、輸入に頼る食品や生活用品の価格が4倍以上に上昇するなど、人びとの生活に大きな影響をもたらしています。加えて、新型コロナウイルス感染拡大防止のためのロックダウンや、ベイルート大規模爆発の影響により失業する人も増え、レバノン住民の半数以上が貧困状態に陥っています。2021年2月15日現在、新型コロナウイルスの累計感染者は340,861人確認されています。2月から医療従事者や高齢者を対象にワクチンの接種が始まりましたが、先の見えない状況が続いています。

2. ベイルート大規模爆発被災者支援

2020年8月4日、ベイルートで首都全域に被害を与える大規模爆発が起こり、200人以上が死亡、6,000人以上が負傷し、約30万人が住む場所を失いました。

8月7日から緊急救援キャンペーンを立ち上げ、国籍問わず被災した150世帯に食糧バスケットと新型コロナウイルス感染防止のための衛生用品を配布しました。12月からは、爆発の影響により生活の立て直しに困難を抱える1,500世帯への食糧・衛生用品の配布も行いました。何重もの困難の中で生きる人びとの生活を、部分的ではありますが支援することができました。

(レバノン事務所 風間 満)

(この事業は、ジャパン・プラットフォームの助成と、皆さまからのご寄付で実施しました。)

3. シリア難民への教育、食糧、越冬支援事業

事業開始前の課題	2020年度の実践	今後の課題
<ul style="list-style-type: none"> ・ 公教育にアクセスできない子どもが多くいる ・ 寒冷地アルサールで暮らすシリア難民は暖房用品を欠く 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 遠隔授業と食糧配布の実施(バル・エリアス) ・ 食糧配布と家庭菜園研修の実施(アルサール) ・ 灯油の配布による越冬支援の実施(アルサール) ・ シリア難民の子どもたちへの教育の提供(アルサール) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育事業の継続 ・ 新型コロナウイルス感染拡大防止支援 ・ 越冬支援の継続

■バル・エリアスでの教育支援事業

2017年から、レバノンの内陸部ベカー県バル・エリヤス市で、シリア難民の子どもたちへの教育支援を続けてきました。2020年3月以降、新型コロナウイルスの感染拡大防止措置のため、レバノン全土の学校やNGOが運営する教育センターで対面授業が中止されました。一部の教育機関ではオンライン学習も行っていましたが、パルシクが支援するシリア難民世帯の多くがオンライン学習に必要な携帯電話を持っておらず、インターネット費用も負担できない状況でした。そこで、先生たちが週ごとに子どもたちの家庭を回って印刷した課題を配布し、翌週に回収して添削する遠隔授業を実施しました。

また、教育センターでは給食を提供していましたが、閉鎖で給食がなくなったことから、新型コロナウイルスの影響で日雇いの仕事を失うなど、経済的に困窮する世帯への食糧バスケットの配布に切り替えました。(レバノン事務所 大野木 雄樹)

レバノンでの事業地



爆発地点から2.5km離れた場所から見た爆発直後の煙雲



毎週楽しみにしている教材を受け取った生徒

レバノン・シリア難民



食糧バスケットは、保存がきくもので、なるべく栄養を考えたものを配布します。



40Lの灯油はかなり重いですが、老若男女問わずほとんどの方々が自分でテントまで持ち帰るのには驚かされます。



学校が始まり、教材や文房具などを受け取る生徒。とてもうれしそうです。

■ アルサールでの食糧、越冬、教育支援事業

シリアと国境を接するレバノン北東部のアルサール市は、山岳地域にあり経済活動が限られた地域です。シリア内戦後、最初にシリア人が避難してきた地域であり、レバノン人30,000人に対して、33,000人のシリア人が住んでいます。シリア難民の90%はテントで暮らし、働く場所もなく、生活に必要なあらゆるものが不足していて、国連やNGOからの支援に頼り生活する人がほとんどです。パルシックは、2017年からアルサール市で越冬支援を開始し、2020年度は食糧、越冬、教育支援を行いました。

<食糧支援>

5つの難民キャンプで、食糧バスケットを350世帯に4回配布しました。ロックダウンにより、アルサールに住むシリア難民は少ない働き口もほとんどなくなり、収入が減りました。一方で、物価は上昇し続け十分な食糧を購入出来なくなっていたため、食糧バスケットを受けとったシリア人は、「本当に助かりました」と言っていました。さらに、妊婦や乳幼児のいる女性が新鮮な野菜をお金が無くても食べられるよう、家庭菜園や栄養に関する研修と菜園用の容器や種、苗などの配布を88人に行い、実際に野菜を収穫することができました。

<越冬支援>

標高1500mに位置するアルサール市は、冬は雪が積もるほど寒くなり、テントに住むシリア難民にとって非常に厳しい時期になります。今年は、難民キャンプで暮らす1,450世帯に灯油を配布しました。

<教育支援>

アルサール市では、2020年夏をもって、5,100人のシリア人が通っていた非公式教育センターを閉鎖することがレバノン政府によって決定しました。また、レバノンの公立学校では、シリア難民の子どもたちに教育機会を提供するために、午前はレバノン人、午後はシリア人と2部制で授業を行っていましたが、経済危機により、私立学校の学費を払えず公立学校に編入してくるレバノン人を優先して、シリア人が排除される可能性がありました。そうした中で少しでも教育の機会を確保するため、2020年10月から学ぶ機会を失ったシリア人の子どもたち480人に、私立学校の午後の時間を利用して教育機会を提供しています。

新型コロナウイルスの感染拡大防止でロックダウンがかかる中でも、子どもたちにより良い教育を提供できるよう、オンライン授業でも理解できるよう教え方を工夫したり、インターネット環境を整えたりしています。(レバノン事務所 風間 満)

(この事業は、ジャパン・プラットフォームの助成と、皆さまからのご寄付で実施しました。)

人びとの声

家庭菜園に参加した女性たち

家庭菜園と栄養の研修を受けた女性たちからは、「ピーマンを3kg、トマトを1kg収穫できました」、「栄養を考え、採れたトマトで離乳食を作りました」、「ビタミンやカルシウムが不足している子どもに自分で作った緑黄色野菜を食べさせることがうれしい」といった声を聞くことができました。レバノンでは、新型コロナウイルスの感染拡大以降、仕事が無く将来が見えない中、ストレスを抱えた夫等による家庭内暴力の相談件数が増加していますが、家庭菜園に参加した女性の半数が「家庭内の不和が減りました」と回答しています。また、約1割の女性が、女性自身や子どもたちの精神状態が安定したと言い、家庭菜園は、身体だけではなく心にも良い影響を与えたようです。



トマトや豆、ミント等の生育状況を報告し、家庭菜園講師から指導を受ける女性。既に実がなっていました。

シリア紛争とシリア難民の現状

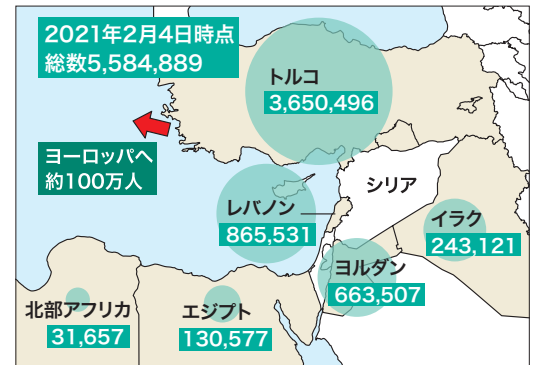
2011年にシリア内戦が始まってから10年が経過しました。2010年12月にチュニジアで始まった反政府抗議デモは、近隣諸国に広がり「アラブの春」と呼ばれる民主化運動に発展しました。民主化の動きがシリアに波及した当時は、改革を求める平和的な抗議デモでしたが、政府による激しい弾圧や、周辺諸国の干渉により、次第に体制打倒へと激化していきました。シリア政府軍と反体制派の争いに「イスラム国」兵が加わり、内戦は泥沼化しましたが、シリア政府軍がかなりの領土を奪還し、北西部などの一部地域を除き治安は回復しつつあります。

その結果、政府支配地域への帰還は徐々に進み、2020年に帰還した国内避難民は40万人にのぼります。一方で、近隣諸国からの帰還は、新型コロナウイルスの影響により前年と比較して約半分の3万8千人に減少しました。長引く内戦による経済の悪化や、経済制裁の影響による物価の上昇で、国民の80%以上が貧困ライン以下の生活で暮らしていると言われています。治安が安定した地域でも戦闘により破壊された建物やインフラの復旧はほとんどの地域で始まっておらず、帰還した人びとが安心して生活できる状況にはありません。近隣諸国に避難したシリア人の中には、徴兵忌避のため国外に逃れたので帰国したら逮捕されるという不安から避難生活を続けざるをえない人も多くいます。



シリア難民の子ども

シリア国外にいるシリア難民の数



【シリア紛争の略史】

2010年12月	チュニジアでの抗議運動をきっかけに、「アラブの春」と呼ばれる大規模デモがアラブ地域に展開される
2011年 2月	シリア政府がインターネット規制を撤廃。民主化の動きが強まる
2011年 3月	シリア南部ダラアでのデモにより、4名が死亡し民衆蜂起が激化
2012年 6月	ラドゥース国連事務次長がシリアの内戦状態を表明。アサド大統領がシリアの戦争状態を表明
2013年 8月	シリア政府軍は化学兵器攻撃を実行するも、ロシアの介入により化学兵器廃棄に合意
2014年 6月	大統領選でハフェーズ・アル=アサド氏が再選
2016年 9月	ヨーロッパへ渡るシリア難民の数を抑制するため、EUがトルコ内にいるシリア難民のうち、約100万人を対象とした合計3億4,800万ユーロ相当の電子バウチャー・カード配布プログラムを開始
2016年11月	トルコのエルドアン大統領が29日、トルコ軍による軍事行動の開始を発表
2016年12月	シリア北部の要衝アレッポをシリア政府軍が反体制派から奪還
2016年12月	シリア・アサド政権を支援するロシアと反体制派を支援するトルコの仲介で、シリア政府と反体制派グループがシリア全土における停戦に合意
2017年 1月	カザフスタンにて和平会談開催。イラン、ロシア及びトルコが停戦強化に合意、シリア政府及び反体制派はいずれも合意せず、具体的な停戦案には至らず
2017年 4月	シリア政府軍による化学兵器使用疑惑により、米軍がシリア国内のシャイラート空軍基地を巡航ミサイルで攻撃
2017年10月	米軍の支援を受けたクルド人勢力のシリア民主軍(SDF)がラッカを完全制圧
2017年12月	ロシアのプーチン大統領がイスラム兵掃討完了とロシア軍主力の撤退開始を宣言
2018年 1月	トルコ軍がクルド人勢力の民主連合党(PYD)が支配するシリア北西部に攻撃を開始する
2018年 5月	2011年以来7年ぶりに首都ダマスカス全土がシリア政府軍支配地域となる
2018年 9月	シリアとヨルダンの国境機能再開
2019年 3月	米軍の支援を受けたSDFがイスラム国最後の拠点であるシリア東部のバグズ町を制圧
2019年10月	シリア政府とシリア交渉委員会が国連の仲介の下で設立に合意した、憲法委員会がジュネーブで開催され、同委員会が活動を開始
2019年10月	米軍のシリアからの撤退表明を受け、翌日トルコが、シリア北東部に侵攻し、テロ組織と見なすクルド人勢力を攻撃
2019年12月	シリア北西部の反体制派支配地域での戦闘が激化し、同地域で96万人を超える国内避難民が発生
2020年 2月	シリア北西部イドリブ県において、ロシアを後ろ盾とするシリア政府軍と、反体制派を支援するトルコ軍の戦闘激化
2020年 3月	ロシアとトルコとの間でイドリブ県における停戦が合意され、安全回廊の設置と、幹線道路M4沿いの共同警備が決定された
2020年 6月	アメリカがシリアへの新たな経済制裁、シーザー・シリア市民保護法を発令
2020年 7月	イスラエルがシリア領内の親イラン派勢力への空爆を激化
2020年10月	シリア政府軍を支援するロシアの攻撃により、トルコが支援する反体制派の戦闘員78人が死亡
2020年12月	シリア東部アレッポ県でイスラム国の攻撃によりシリア政府軍の兵士37人が死亡



【略史】

16世紀	オスマン帝国の支配下に入る
1918年	第一次世界大戦で連合国にオスマン帝国が降伏
1920年	連合国とオスマン帝国がセーヴル条約を締結。シリア、レバノンはフランスの委任統治領となり、ダマスカス国、アレッポ国、アラウィ自治地区、大レバノンとして分割統治される
1924年	ダマスカス国、アレッポ国が統合しシリア国が誕生。(1930年にシリア共和国に改名)
1926年	大レバノン国で新憲法が成立し、レバノン共和国が誕生
1946年	シリア共和国としてフランスから独立。
1948年	イスラエル建国により、第一次中東戦争が勃発。シリアは1,800人の兵隊を派遣するがイスラエル軍に敗北
1956年	第二次中東戦争が勃発。(エジプトとイスラエル、イギリス、フランスによるスエズ運河を巡る争い)
1958年	エジプトとシリアが連合国家結成
1961年	エジプトとの連合が解消され、シリア・アラブ共和国として独立
1963年	3月8日革命によりバアス党が政権奪取
1967年	第三次中東戦争が勃発。シリアはイスラエルによりゴラン高原を占領される
1970年	ハーフィズ・アサド国防大臣がクーデターで政権奪取し、翌年大統領に選出される
1973年	第四次中東戦争が勃発。エジプトとシリアがイスラエル軍を奇襲攻撃したが、ゴラン高原の奪還には至らなかった
1975年	レバノン内戦が勃発。翌年から2005年までシリア軍がレバノンに進駐
1991年	湾岸戦争が勃発。シリアは多国籍軍側に参戦
2000年	ハーフィズ・アサド大統領死去。息子のバシャル・アサドが大統領に就任
2003年	イラク戦争が勃発。治安の悪化に伴い、2007年には150万人のイラク人がシリアに避難した
2007年	バシャル・アサド大統領が再選
2010年12月	チュニアで民衆蜂起が始まり、民主化と自由を求める運動『アラブの春』がアラブ諸国に拡大
2011年 3月	シリア南部ダラア市で民衆蜂起が勃発。シリア内戦へと至る

シリア・アラブ共和国の概略

地中海の東側に面するシリアは、アジア、ヨーロッパ、アフリカの三大陸を結ぶ要衝の地に位置し、古くから様々な文化の影響を受けてきました。変化に富んだ気候と風土により農業が盛んで、多種多様な作物が育ち、シリアの産業と豊かな食文化を支えてきました。内戦前は日本よりも安全な国と言われ、数多く残る古代遺跡や美しい街並みが魅力の観光地でもあり、内戦前にシリアを訪れた人は、ホスピタリティ溢れるシリア人が、街を歩くと気軽に声をかけてきたと言います。しかし、2011年に発生した民主化運動が内戦になり、人びとの生活は一変。戦禍を逃れるため国内避難民となった人びとは670万人に上ります。激戦地となった地域では、建物やインフラが破壊され、ほとんどの地域では復興が始まっていません。戦闘により多くの灌漑設備が壊され、農業の担い手が激減したことにより、農業生産も大きな打撃を受けました。主要作物の小麦の生産量は内戦前の半分以下に落ち込み、主食のパンを買うためにパン屋の前に行列が出来るなど、日々の食事にも事欠く状況が続いています。パルシクは、2018年よりシリア国内で食糧配布を中心に活動を始め、2020年からは人びとの自立を目指し農業生産支援を開始しました。まだ始めたばかりですが、シリアの復興に向けて少しずつ歩み始めています。

【面積】 18万5,180平方キロメートル(日本の約半分)

【人口】 2,240万人(2012年、出典：世界銀行)

※国外に避難したシリア難民の数は約550万人以上(2020年UNHCR)。内戦による死者は約57万人に上ると言われ、2020年の人口は1,750万人と推計されている。

【宗教】 イスラム教90% (スンニー派 74%、アラウィ派・シーア派など 13%、ドルーズ派3%)、キリスト教10%

【民族】 アラブ人 約75%、クルド人 約10%、アルメニア人等その他 約15% (2020年、出典：CIA The World Factbook)

【経済】 GDP 341億ドル(1人あたり1,821ドル) (2014年、出典：UN Data)
GDP成長率 -36.5% (2014年推定値、出典：CIA The World Factbook)

【主要産業】 農業、繊維業、石油生産業

※世界銀行によると、2011年から2016年にかけての経済損失は、農業セクター160億ドルを含む2260億ドルに上ると推計されている。

【初等教育就学率】

99.1%(2011年)

※6~15歳(小・中学校)の就学率83%、16~18歳(高校)の就学率52%、19~23歳(それ以上)の就学率32%(2019年)

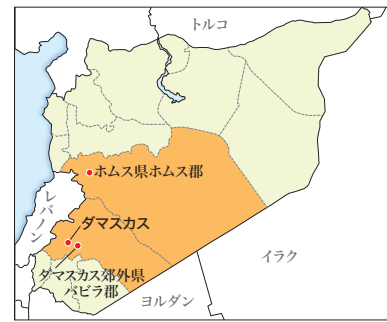
【政治】 1963年以降、一貫してバアス党(アラブ社会主義復興党)が政権を担っている。1973年の制定から2012年の改定までシリア・アラブ共和国憲法では、シリアを社会主義・人民民主主義国家とし、バアス党を「国家を指導する政党」と定められていた。2021年現在の大統領は、バシャル・アサド(2000年より在任)。

1. シリアの状況

2020年は、シリア国内でも新型コロナウイルスの感染が拡大し、長期の紛争により既に危機的な状況にあった経済状況の悪化に拍車をかけました。政府発表によると、感染者数は2月16日時点で政府支配地域で14,906人、反政府支配地域(シリア北西部)は21,072人とされています。

2. ホムス県・ダマスカス郊外県での農業生産支援

農業生産支援の事業地



事業開始前の課題

- ・食糧生産を含む生活再建が出来ていない。

2020年度の実践

- ・支援が行き届いていない地域の国内避難民、帰還民への農業生産・養鶏支援

今後の課題

- ・継続して農業生産を続けられる環境が整っていない。

2020年4月から、ホムス県とダマスカス郊外県の2か所で農業生産支援を始めました。紛争により、もともと農家だった人も、種や肥料、燃料価格の上昇により長い間農業を停止していました。そのため、参加者は農業が再開できることをとても喜び、毎朝早くから草刈りに精を出しました。結果、多くの世帯が、自分たちが消費する以上の野菜を収穫でき、近所の家族に野菜をお裾分けしたりして、地域で助け合いました。また、販売して事業終了後も農業活動が継続できるように、今後の蓄えにしている世帯もあります。ダマスカス郊外県では、農業生産だけでなく、養鶏の支援も行いました。「今までは卵の値段が高く、あまり頻繁には購入できませんでしたが、今は毎朝鶏が卵を産むため、朝食で食べることができるようになりました」という参加者の声も聞かれました。

今回の農業生産支援の参加者は、2か所で合計90名と小規模でしたが、参加者が他の困っている世帯にも収穫した野菜や卵を分け合い、多くの世帯が農業事業で生産した食糧に間接的にアクセスできるとはとてもうれしい結果です。パルシクは、人びとが一日も早く元の生活に戻れるよう、来年度も農業生産支援を継続していきたいと思っています。

(レバノン事務所 大野木雄樹)

(この事業は、ジャパン・プラットフォームの助成と、皆さまからのご寄付で実施しました。)

3. ヤルムーク・パレスチナ難民キャンプでの新型コロナウイルス対策支援

新型コロナウイルス感染拡大を受け、首都ダマスカスに位置するヤルムーク・パレスチナ難民キャンプで、感染対策用の衛生用品と食糧バスケットを600世帯に配布しました。ヤルムーク・キャンプは、2018年5月にシリア政府軍が反体制派を排除するまで長きにわたり激しい戦闘が繰り返され、建物の70～80%が崩壊し、90%以上のパレスチナ難民はキャンプの外に避難しました。2020年10月から徐々に帰還が始まり、現在約1,000世帯の住民がキャンプ内で生活をしています。感染防止措置の一環で実施された外出制限により、キャンプの外に働きに出ることが出来なくなった世帯は、収入を失い必要な物資を購入出来なくなったため、食糧バスケットと併せて石鹸、ハンドジェル、除菌剤を配布しました。

(この事業は、ジャパン・プラットフォームの助成と、皆さまからのご寄付で実施しました。)



食糧バスケット配布の様子

人びとの声

農業事業に参加する ホムス県のモハマドさん

モハマドさんは、家族7人を1人で養っています。内戦が始まるまで、約40年間農業一筋でやってきましたが、住んでいた町が攻撃を受けたため、他の地域に避難しました。攻撃が落ち着いた後に家に戻ると、農機具は壊されたり盗まれたりしていました。その後、借金をして農業を再開しましたが、数年前に腰を悪くしてからは、治療費の支出が重なり、借金の返済が滞るようになっていました。しかし、パルシクの農業事業に参加してからは、野菜の収穫を楽しみしながら精神的に活動を行っています。収穫時には、「収穫野菜の一部を販売することで、病気の治療費だけでなく、子どもの学費も支払える目途が立ちました」と、とても喜んでいました。





海から望むガザの町

立法評議会の政党別構成

政党名	議席数	
ハマス(イスラム抵抗運動)	74	与党
ファタハ(パレスチナ解放運動)	45	野党
パレスチナ解放人民戦線(PFLP)	3	
オルタナティブ(PPP, DFLP, パレスチナ民主連合、無所属連合)	2	
パレスチナ国家イニシアチブ	2	
第三の道	2	
無所属	4	

大統領	マフムード・アッパース(PLO議長兼任)
首相	ムハンマド・シュタイエ(内務相、ワクフ相兼任)
議会	パレスチナ立法評議会(PLC)(132名-2006年選挙に基づく)

【略史】

16世紀	オスマン帝国の支配下に入る
19世紀以降	ヨーロッパのユダヤ人がオスマン帝国領パレスチナに入植開始
1987年	世界シオニスト機構の創設をきっかけに、シオニストの入植が本格化する
1915~17年	イギリスが三枚舌外交により、(1915年フセイン=マクマホン協定、1916年サイクス=ピコ協定、1917年バルフォア宣言)アラブ人とユダヤ人それぞれに国家建設を約束
1922年	国際連盟でイギリス委任統治領パレスチナの創設を決議
1947年	国連でパレスチナ分割決議を採択
1948年	イスラエル建国により、第一次中東戦争が勃発。イスラエルはパレスチナの約8割を占領し、多くのパレスチナ人が難民化する
1956年	第二次中東戦争勃発(エジプトとイスラエル、イギリス、フランスがスエズ運河を巡って起こした戦争)
1967年	イスラエルとアラブ連合(エジプト、シリア、ヨルダン)の間で第三次中東戦争勃発。イスラエルがガザ地区、ヨルダン川西岸地区を占領
1973年	イスラエルとエジプト、シリアなどの中東アラブ諸国との間で第四次中東戦争勃発
1987年	第一次インティファダ
1993年	オスロ合意締結
1994年	西岸地区のジェリコ、ガザ地区における先行自治の開始
1995年	ワシントンで「暫定自治拡大合意」通称「オスロ合意II」が締結され、翌年の選挙でアラファートが大統領に選出され、パレスチナ自治政府の自治が開始される
2000年	第二次インティファダ勃発(アル=アクサ=インティファダ)
2002年	分離壁の建設開始
2006年	パレスチナで行われた自治政府の立法議会選挙でハマスが勝利
2006年	イスラエルによるガザ侵攻
2008年	イスラエルによるガザ空爆・地上侵攻

【面積】6,020平方キロメートル

(茨城県と同程度。西岸地区は総面積の94%、ガザ地区6%)

【人口】510.1万人(パレスチナ統計局2020年推定数)

西岸地区 305.3万人(総人口の59.9%)

ガザ地区 204.8万人(総人口の40.1%)

※その他中東諸国や世界各国で難民となっているパレスチナ人が約615万人、イスラエル領土内にいるパレスチナ人が約147万人いると言われている。

【宗教】イスラーム教93% キリスト教6% その他1%

【主要産業】農業、工業、観光業、サービス業

【初等教育就学率】99.1%

【政治】1993年のオスロ合意により、パレスチナ自治政府が発足、西岸地区とガザ地区での暫定自治が開始される。2006年の立法評議会選挙でハマスが勝利すると、国際社会は経済制裁を科し、翌年イスラエルによるガザの軍事封鎖が始まる。以降、ガザ地区のハマス政権と西岸地区のファタハ政権という二重政府状態となる。2014年に両者間で統一内閣への合意が成立したが、同年のガザ戦争勃発により和解交渉が中断。2017年に交渉が再開されるが、ハマスの武装解除など一部の権限移譲をめぐりいまだ分裂状態にある。2006年以降選挙は実施されていないため、議席数と現在の組閣状況は異なる。2021年に15年ぶりとなる評議会選挙、議長選挙がそれぞれ5月22日と7月31日に実施される予定。

2014年	イスラエルによるガザ侵攻。死者は2,200名以上に上り、第4次中東戦争以来最大となる
2015年9月	アルアクサ・モスクでのムスリム礼拝者入域禁止を起因に、パレスチナ市民とイスラエル軍の衝突が多発。死者は180名を超える
2016年12月	国連安保理がヨルダン川西岸と東エルサレムでイスラエルが進める入植地への非難決議を採択
2017年10月	西岸地区を統治するファタハとガザ地区を支配するハマスが和解協議に合意
2017年12月	トランプ米大統領が、在テルアビブ米大使館のエルサレム移転を発表し、エルサレムを「イスラエルの首都」と認定
2018年3月	イスラエルとガザの境界地帯で「土地の日」にあわせたパレスチナ難民の帰還のための大行進が開始される
2018年5月	在イスラエル米国大使館エルサレムへ移転。抗議するガザのデモ隊にイスラエル軍が発砲し、死者60名以上、負傷者2,700名を超える
2019年1月	パレスチナ自治政府の首相が辞意。ハマスとの和解停滞
2019年4月	イスラエル再選挙。連立与党を形成できず組閣失敗、9月再選挙へ
2019年9月	イスラエル再選挙。連立与党を形成できず組閣失敗、翌3月再選挙へ
2019年11月	イスラエルがイスラーム聖戦の幹部を暗殺したことを契機に、ガザ地区とイスラエルの間でロケット弾と空爆応酬。治安悪化。
2020年1月	アメリカが西アジア計画として『世紀の取引』を発表
2020年5月	再々選挙の結果、イスラエルでリクード党と青と白党の連立内閣が発足。7月以降に西岸地区の約30%を併合する「西岸併合」案を提出すると発表。
2020年8月	イスラエルとUAEが国交正常化。9月にはバハレーン、10月にはスーダン、12月にはモロッコもイスラエルと国交正常化。
2021年	パレスチナで15年ぶりとなる自治評議会選挙及び議長選挙の実施予定。

1. パレスチナの状況

イスラエルの占領政策を後押ししてきたトランプ政権の集大成ともいえる和平案「世紀の取引」の発表で幕を開けた2020年、新型コロナウイルスの出現は、占領下パレスチナの生活をさらなる制約下に追いやることとなりました。

2020年3月、最初の感染が確認されたヨルダン川西岸地区では全都市が封鎖状態となり、2か月の外出禁止令下の生活はインティファダの時代を彷彿とさせるようでした。感染拡大前から厳しい入国規制をとったイスラエルも、国内対策の遅れから感染者が急増し、パレスチナ自治政府の自治の届かない東エルサレムでは適切な検査体制がとられず、コミュニティが自助で大部分を対応せざるをなくなりました。軍事封鎖の続くガザ地区では、爆発的感染拡大を抑制するため、ガザ地区唯一の出入口であるエレツ、ラファの両検問所が閉鎖、出入域や物流の制限はさらに強化され、人口の約半分が失業状態にあります。

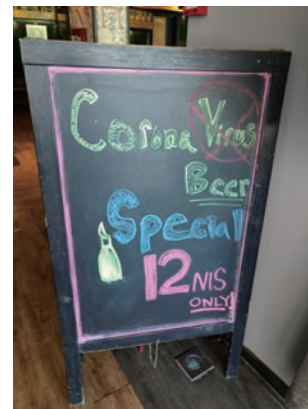
5月末、移動規制が解除され解放ムードとなったのも束の間、規制解除のバックラッシュが始まり、各都市で感染が拡大していきました。以降、2021年2月現在まで移動規制と限定的ロックダウンを繰り返す状況が続いています。

イスラエルでは、3度の国政選挙の結果、5月に発足したリクードと青と白の連立政権が7月以降西岸地区の約30%をイスラエル領土に併合する法案を発表しました。これに対しパレスチナ自治政府は、米国仲介の安全保障協力を含むすべての合意を停止するとし、半年もの間、両政府間の出入域許可等のプロセスが混乱に陥りました。西岸併合について口を閉ざしてきた一部の湾岸諸国においては、8月以降アラブ首長国連邦、バハレーン、スーダン、モロッコの4か国がイスラエルとの国交を樹立。トランプ大統領の退任後、バイデン政権が人権重視政策への軌道修正を打ち立てる中、パレスチナでも15年ぶりとなる評議会選挙、議長選挙が発表されました。今後も続くパンデミックの世界で、果たして現地に大きな政治変容は訪れるのでしょうか。



ロックダウン下のベツレヘム・イエスの生誕教会

パレスチナでの事業地



ラマッラーのカフェ：売り上げが落ち込んだコロナビールを特別価格で提供



©Iyas Abu Rahmah



©Iyas Abu Rahmah

パレスチナオンライン写真展(P.33参照)に展示した写真家イヤース・アブー・ラフメ氏の写真

2. ガザ地区での事業(酪農を通じた女性グループの生計支援)

事業開始前の課題

- ・10年以上続く軍事封鎖と2014年ガザ空爆からの復興の遅れ
- ・寡婦やシングルマザーなど女性の貧困
- ・女性世帯での食料保障の欠如

2020年度の実践

- ・女性グループの畜産能力の強化
- ・水耕栽培による飼料生産
- ・酪農製品の質の向上
- ・協同組合登録申請

今後の課題

- ・畜産能力強化による搾乳量の増加
- ・水耕栽培による飼料生産の増大
- ・協同組合の設立・運営



チーズ作りの研修を受ける女性たち



クラウドファンディングの期間中実施した女性たちへのインタビューのなかには、「羊を見ているとほっとする」という声もありました。

2018年から続く事業で、ガザ南部のラファ県とハンユニス県で、29の女性グループ(約170人)が活動しています。女性たちは6、7人のグループで羊を共同飼育し、ミルク、仔羊、チーズやヨーグルトなどの乳製品を販売して収入を得ています。また、エサ代節約のため、水耕栽培で羊のエサとなる緑肥(大麦)の栽培も行っています。2020年は水耕栽培を行うコンテナ全5基の設置が完了しました。

畜産のモニタリングや指導に加えて、乳製品の加工研修や品質・衛生管理研修を実施しました。また、今後計画している乳製品の生産・販売拡大に必要な女性組合の登録手続きも進み、ガザ地区での組合登録は完了しました。西岸地区での組合登録も完了したら、チーズの加工工場を建てて地元産ホワイトチーズを作り、スーパーマーケットなどに販売していきます。ミルクの生産量が安定しないことが懸念材料ですが、来年は搾乳に特化した羊を購入して、生産量を増やしていきたいと考えています。

新型コロナウイルス感染症の影響は、ガザ地区にも及んでいます。2020年3月以降、ガザでも感染の広がりが確認され、夜間外出禁止令や移動制限が発出されました。各地で毎週開催されていた家畜市場も閉鎖され、ミルクや仔羊の販売場所が無くなってしまった女性たちは大きな打撃を受けています。2月現在、制限の一部は解除されたものの、家畜市場は閉鎖されたままで、家畜市場で行っていた羊の健診は割高の訪問診療に変えざるを得ず、マスクや手袋、消毒液といった感染症対策のコストもかさむことから、経営は苦しい状況です。こうした窮状を受け、2020年12月、パルシクはガザスタッフとともに、羊を守り、女性たちの暮らしを守る費用を募るクラウドファンディングに挑戦しました。クラウドファンディングサイトREADYFORを通じて、計174名の方から200万円を超える温かいご支援をいただきました。スタッフ一同、感謝の気持ちでいっぱいです。いただいた支援金は、獣医による訪問診療や、羊のワクチン、感染対策に必要な衛生用品購入のため、大事に使わせていただきます。

(この事業は日本NGO無償連携資金協力、あんのん基金の助成と、皆さまからのご寄付によって実施しました。)

人びとの声

ランダさん、人生を変えた羊プロジェクト

「何か新しいことをしたいし、自分で稼いで貧しい状況を何とかしたい。新しい人びとや新しい知識と出会いたい」という思いから、事業に参加しました。これまで、チーズとヨーグルトの正しい作り方や、羊の世話や予防接種の方法を学びました。プロジェクトは私の人生を変えました。以前は、私はとても恥ずかしがり屋で、外に出ていくタイプではなかったけれど、今は堂々として、社会的になりました。大好物のロールキャベツを作ってほしいと息子から頼まれたとき、ガスが切れていて料理ができない状況だったけれど、ちょうどその日に売った仔羊の収益をグループメンバーで分配して収入を得ることができたので、ガスを買って、息子の好物を料理することができたことは、今でも忘れられません。



羊の世話をするランダさん

3. 西岸事業(循環型社会事業)

事業開始前の課題	2020年度の実践	今後の課題
<ul style="list-style-type: none"> イスラエル占領によるコミュニティの分断と土地接収 アクセスの制限によるゴミ収集とゴミ処理の制約 限られた資源と低い生産性 	<ul style="list-style-type: none"> 住民・行政の環境意識・自治の醸成 温室での堆肥の比較実験と堆肥舎の拡張 紙ゴミの燃料化実験 	<ul style="list-style-type: none"> 堆肥の品質向上と資材コストの削減 住民、行政を巻き込んだ仕組みづくりの強化 生ゴミ堆肥化に続く、経済合理性が確保し得るリサイクル方法の模索

ナブルス県北アシーラ村のゴミ分別とリサイクルを通した循環型社会モデル形成事業の開始から早2年が経ちます。新型コロナウイルスの流行は、占領下の不自由な生活に拍車をかけ、事業地でも活動の延期や中止が相次ぎ、見通しの立たない中、代替案を模索する日々でした。困難の一方、生ゴミ堆肥の製造に続き、リサイクルが難しい紙ゴミの燃料化実験にも着手し、本来目指すコミュニティ内で循環する経済活動のモデルがコロナ禍の事業運営を通して見えてきたように思います。またオンラインでのゴミ分別ワークショップや、Facebookでの事業協力者インタビューの連載も始め、地域住民を巻き込んだ活動を心がけました。温室で行う堆肥比較実験では、西岸地区内で製造される3種の堆肥を、キュウリやイチゴ等の苗を育てることで比較し、堆肥の特性を知るとともに、品質向上のため、実験から得た課題点を堆肥作りに生かす努力を続けています。

(この事業は地球環境基金の助成と、皆さまからのご寄付によって実施しました。)



温室で堆肥の比較実験を地元農家に紹介

4. 西岸事業(排水整備・植樹事業)

事業開始前の課題	2020年度の実践	今後の課題
<ul style="list-style-type: none"> イスラエル占領による土地接収 入植地から学校へ流れ込む汚水による教育環境の悪化 	<ul style="list-style-type: none"> 学校にトンネル型の下水路の設置 学校に消臭効果のある木やハーブの植樹 地域の耕作放棄地への植樹 	<ul style="list-style-type: none"> 下水路・植樹木の適切な手入れ・管理の技術 環境意識醸成のための学生・住民への啓発

2020年、パルシクは西岸地区北部、四方を違法入植地や分離壁に囲まれた農村で、環境改善事業に取り組みました。占領や入植地の問題は、環境負荷の外部転嫁という形でも被占領下の生活を過酷にしています。村にある唯一の公立中高一貫校では、真横に位置する入植地から校区内に流れ込む生活排水の問題に長年対策を余儀なくされてきました。2020年1月、村役場は、学校、地域住民と協力して、学校の下水路整備計画について話し合いを始めました。当初イスラーム教の断食月(寄付の文化がある)の期間にあわせて、現地で寄付を募る予定でしたが、コロナ禍で計画は頓挫。衛生環境に配慮したトンネル型の下水路整備のための施工費用を日本国内で募りました。工事は雨季が本番を迎える前に終わり、塞がれず悪臭と蚊の発生源となっていた下水路は見違えるほど美しく整備されました。下水路整備と並行して、植樹会も開催し、学校には消臭効果のあるシトラスの木やハーブを、村の玄関口にはフィカスやイナゴマメといった街路樹を植樹しました。ロックダウンの影響で植樹会当日に参加できなかった学生たちも後日、整備したての下水路の周辺や校庭に植樹しました。

(排水整備事業は、皆さまからのご寄付、連合・愛のキャンパ中央助成、アユス「街の灯」の助成により実施しました。植樹事業は、国土緑化推進機構の緑の募金の助成により実施しました。)



学校での植樹

インドネシア



スラウェシ島地震から一か月後の被災地の様子

国会の政党別構成

政党名	議席数
競争民主党 (PDI-P)	128
ゴルカル (Golkar) *スハルト時代の与党	85
グリンドラ党 (Gerindra)	78
ナステム党 (NasDem)	59
民族覚醒党 (PKB)	58
民主主義者党 (Demokrat)	54
福祉正義党 (PKS)	50
国民信託党 (PAN)	44
開発統一党 (PPP)	19
合計	575

大統領	ジョコ・ウィドド氏 (競争民主党、PDI-P)
議会	二院制、上院 (地方代表議会) 136議席、下院 (国民議会) 575議席

過去5年間のインドネシアにおける主な自然災害

2017年 11月	バリ島アグン山噴火
2018年 7月	ロンボク島地震 (M6.4)
2018年 8月	ロンボク島地震 (M6.9)
2018年9月	スラウェシ島地震 (M7.5)
2018年12月	スダガ海峡大津波 (火山島アナククラカタウの火山活動による)
2019年3月	バプア州洪水
2019年9月	アンボン島地震 (M6.5)
2020年1月	ジャカルタ洪水
2021年1月	西スラウェシ州地震 (M6.2)

【面積】192万平方キロメートル

うちスラウェシ島：約19万平方キロメートル、全体の約10%
(出典：インドネシア共和国観光省)

【人口】269,603,400人(2020年)、うちスラウェシ島：約1,720万人、全体の約6.4% (出典：インドネシア中央統計庁)

【宗教】イスラム教87.18%、キリスト教(プロテスタント) 6.96%、キリスト教(カトリック) 2.91%、ヒンドゥー教1.69%、仏教0.72%、儒教0.05%、その他0.12%(出典：Badan Pusat Statistik, Sensus Penduduk 2010)

【経済】1人あたりGNI(国民総所得) 4,050米ドル(2019年、出典：世界銀行)

【政治】2019年4月に大統領選挙が実施された。2014年4月に初当選したジョコ・ウィドド氏と、2014年の大統領選で敗北した野党候補プラボウォ・スピアント氏の2度目の直接対決となり、55.5%の得票を得てジョコ・ウィドド氏が大統領に再選された。大統領選後ウィドド氏は、プラボウォを国防相に任命している。2020年3月以降、経済を重視して新型コロナウイルス対策に厳格な措置が取られず感染が拡大。2020年10月に可決した雇用関連法を巡る批判と併せて、支持率が低下している。

【略史】

1602年	オランダ、ジャワ島西部(バンテン王国)に東インド会社を設立
1752年	オランダ、バンテン王国を属国とする
1824年	英蘭協約によりスマトラ島はオランダ、マレー半島はイギリスの領有となる
1942年	日本軍が侵攻。日本の軍政下におかれる
1945年	スカルノ氏およびハッタ氏がインドネシアの独立を宣言。スカルノ氏が初代大統領に選出される。オランダとの間で独立戦争が起こる(～1949年)
1949年	ハーグ協定によりインドネシア連邦共和国が成立
1955年	第1回アジア＝アフリカ会議がバンドンで開催される。平和十原則が定められる
1963年	スカルノ氏が終身大統領に就任
1965年	9月30日事件。スハルト氏による共産党勢力の掃討
1968年	スカルノ氏が辞任。スハルト氏が第2代大統領に就任
1997年	アジア通貨危機
1998年	ジャカルタ暴動が勃発。スハルト政権が崩壊し、ハビビ氏が第3代大統領に就任
1999年	ワヒド氏が第4代大統領に就任
2001年7月	メガワティ氏が第5代大統領に就任
2004年10月	インドネシア初の直接選挙で選ばれたユドヨノ氏が第6代大統領に就任
2009年10月	60%の得票を得てユドヨノ氏が大統領に再任される
2014年10月	ウィドド氏が第7代大統領に就任
2019年10月	55.5%の得票を得てウィドド氏が大統領に再任される

1.インドネシアの状況

インドネシアでは2020年3月に初の新型コロナ感染者が確認されて以来、感染者数が伸び続けています。2021年2月4日現在、累計感染者数約112.3万人、死者数約3.1万人と東南アジア最多で、各地で活動制限が続いています。また自然災害の多発も人びとを不安にさせています。2021年の1月だけでも、西スラウェシ州と北スラウェシ州沖でのマグニチュード6を越える大地震、ジャワ島では2つの火山噴火、大雨による大規模な洪水も複数地域で起こりました。中央スラウェシ州では、震災後2年以上が経った今でも仮設住宅で暮らす人びともおり、復興の真っ只中です。新型コロナウイルス感染による経済への影響も厳しい中、生計の建て直しに奮闘しています。



中央スラウェシ州事業地

2.スラウェシでの子どもの居場所活動と女性の生計事業

事業開始前の課題

- ・被災地の復興
- ・生活再建

2020年度の実践

- ・仮設住宅建設、トイレ新設・修復用資材及び水タンクの配布、子どもの居場所活動、女性の生計支援

今後の課題

- ・女性の生計活動の自立・持続化

2018年12月、地震で被災したシギ県ソウロウエ村から始めた子どもの居場所活動は、隣接するカラワナ村及び山間部のナモ村を加え300人を超える子どもたちに安心して遊べる環境を提供してきました。震災後は校舎が崩壊するなど再開するまで時間がかかり、再開後も午前中の授業のみと十分な勉強が出来ませんでした。学校も終日行われるようになり、放課後の課外活動も再開し、子どもたちの生活も日常に戻りつつあるなかで、私たちの役割も終えたと判断し、2020年8月に子どもの居場所活動を終了することに決めました。他方で、震災の結果、稲作ができなくなった同じ3村の女性たちを対象に生計支援を2020年1月から開始し、現在も継続しています。

想定外の新型コロナウイルスの影響で、昨年3月中旬から子どもの居場所活動も女性たちに向けた研修も実施ができない事態に陥りました。現地スタッフと試行錯誤しながら、子どもたちに電話をしたり、自宅を訪問したりしてきました。女性たちへの研修は動画を作り各自で視聴してもらい、その後電話でのフォローをしてきました。現在は販売管理研修を継続しつつ、養鶏または野菜栽培を支援活動に追加し、収入増を目指し日々女性たちは頑張っています。

(スラウェシ事務所 飯田彰・松村多悠子)

(この事業は、ジャパン・プラットフォームからの助成と、皆さまからのご寄付で実施しました)



コロナ禍でナモ村の子どもたちに少人数で行った子どもの居場所活動の様子



コロナ禍でカラワナ村の女性たちを対象に行った販売管理研修の様子

人びとの声

ナモ村の子どもたち

子どもの居場所で遊ぶことはとっても楽しかったです。特に好きだったのはチョンクラン(石や貝を使ったインドネシアの伝統的なゲーム)やバドミントン、それからお絵描きです。人形やぬいぐるみがたくさんあったのも嬉しかったし、文字やコーランの章句、英語の勉強もしました。理科の実験もおもしろかったです。家の周りの友達以外に、子どもの居場所でたくさんの新しい友達ができました。覚えた歌は今でも友達と歌います。よく歌うのは「Citaku Setinggi Angkasa(空のように高い私の夢)」です。地震の時は怖かったけど、子どもの居場所ができて優しいお兄さんお姉さんとたくさんの友達と、楽しく遊ぶことができました。



ビデオ通話でバルシックのスタッフと話す子どもたち

スリランカ



デニヤヤの茶畑

議会の政党別構成

政党名	議席数
スリランカ人民戦線 (SLPP)	145
統一人民戦線 (SJB)	54
スリランカタミル連邦党 (ITAK)	10
スリランカ人民解放戦線 (JJB)	3
その他少数政党 (EPDP、UNPなど)	13

大統領	ゴタバヤ・ラージャパクサ (SLPP)
首相	マヒンダ・ラージャパクサ (SLPP)

【面積】6万5,607平方キロメートル(北海道の約0.8倍)

【人口】約2,192万人(2020年、出典：スリランカ統計局)

【民族と宗教】(外務省HP基礎データ)

民族	シンハラ人	74.9%
	タミル人	15.3%
	スリランカ・ムーア人	9.3%
宗教	仏教徒	70.1%
	ヒンドゥー教徒	12.6%
	イスラム教徒	9.7%
	ローマン・カトリック教徒	7.6%

【言語】シンハラ語、タミル語が公用語

【経済】1人あたりGDP 3,853米ドル(2019年、出典：世界銀行)

主要産業は紅茶を始めとする農業と繊維産業など

【政治】2019年11月の大統領選挙でゴタバヤ大統領が勝利したことによって、再びラージャパクサ氏一族がスリランカの政権に復帰し、スリランカの政治は大きく変わろうとしている。

【略史】

1948年	英連邦内の自治領として独立
1972年	英連邦内自治領セイロンから完全独立、国名をスリランカ共和国へ
1983年	タミル人との民族紛争激化
2002年	政府とLTTE(タミル・イーラム解放の虎)との停戦合意
2005年11月	マヒンダ・ラージャパクサ、大統領に選出される
2006年7月	東部そして北部での内戦の再燃
2009年5月	政府軍の圧勝による内戦終結
2010年1月	大統領選挙でマヒンダ・ラージャパクサ大統領、再選
2010年5月	マヒンダ・ラージャパクサ大統領、「過去の教訓・和解委員会(LLRC)」を設置
2010年6月	潘基文(バンギムン)国連事務総長、国連専門家パネルを設置
2013年9月	最大の国内避難民キャンプ、マニックファームが閉鎖
2013年9月	初めての北部州政府選挙実施
2014年6月	仏教原理主義者によるムスリム地域襲撃
2014年10月	ジャフナタウンまで鉄道が再開通
2015年1月	大統領選挙：現職マヒンダ・ラージャパクサが敗れ、野党統一国民党(UNP)の支援を受けた元スリランカ自由党(SLFP)幹事長のマイトリパーラ・シリセーナが新大統領に就任
2015年4月	大統領権限を抑制する憲法第19条改正が可決される
2015年8月	総選挙：UNPが率いるUNFGGが106議席を獲得し、第一党となる
2015年10月	国連人権理事会にて、「スリランカにおける和解と説明責任の促進」に関する決議が採択される
2018年10月	シリセーナ大統領がラニル首相を解任し、マヒンダ・ラージャパクサ前大統領を首相に任命しようとするが失敗に終わる
2019年4月	キリスト教のイースターの祝日にイスラム国(IS)の影響を受けたスリランカ人による連続爆破テロ事件が発生
2019年11月	大統領選挙：ゴタバヤ・ラージャパクサ氏(SLPP)がサジット・プレマダーサ氏(UNP)に大差をつけて圧勝し大統領に就任。首相には実兄で元大統領のマヒンダ・ラージャパクサ氏が就任
2020年8月	スリランカ議会選挙で、マヒンダ・ラージャパクサ首相が率いるSLPPが145議席を得て議会第一党となる
2020年9月	大統領権限を拡大する憲法第20条改正が可決される

1. スリランカの状況

2020年はスリランカでも新型コロナウイルス感染症によって人びとの生活が大きく変化した1年でした。8月には総選挙が実施され2015年以前の体制への揺り戻しがみられています。新型コロナウイルスに関しては、政府は早い時期に入国制限や外出禁止令などの措置をとり感染拡大を抑え込んでいました。しかし10月以降、第二波が全国に広がりましたが、広域にわたる外出禁止令は発令せず、逆に1月末には海外観光客の受け入れを再開するなど、政府は経済活動に重点を置いています。総選挙は、マヒンダ・ラージャパクサ首相率いる与党(SLPP:スリランカ人民戦線)が圧勝し、前シリセーナ大統領によって縮小した大統領権限を再び拡大させる内容の憲法改正(20次)が行われました。

2. スリランカ北部:KAIS(カイス)*の経済活動

■KAISゲストハウス

2019年4月のイースター同時爆破事件以降、外国人観光客が減っていた中、新型コロナウイルスの感染が広がり、今後の見通しが立たないことから、とても残念ですが2020年12月末に閉鎖しました。

■サリー・リサイクル事業

コロナ禍での制約を受けながら、フォローアップ事業の実施と企業から発注を受けたロゴ入りエコバッグの製作という新たな試みを行いました。

<フォローアップ事業の実施>

2019年度に実施したプログラム評価で、事業の後半に参加し十分な縫製研修を受けられなかったムライティブ県の女性たちから「縫製技術を高めたい」という要望を受け、2020年4月から縫製技術向上研修を実施しています。新型コロナウイルスの状況が改善したタイミングを見て布マスク作りから始め、女性たちが希望するサリーブラウスやガウンなど家族や親せきが身に着ける衣類の縫製研修を行っています。また、2021年1月には2週間のフォローアップ調査を実施し、現状の課題とその対策について話し合いました。課題の1つとして、コロナ禍で古着サリーの収集が難しくなっていることから、綿布とサリーを組み合わせた商品の開発を始めました。

(この事業は、ゆうちょ財団からの助成とJICA草の根技術協力事業の事後調査と、皆さまからのご寄付で実施しました)

<オリジナルエコバッグの製作>(p.31参照)

新潟の企業から、SDGs達成への取り組みとしてロゴ入りのオリジナルエコバッグの製作依頼を受け、約550枚納品しました。

(スリランカ事業担当 西森光子)

*パルシクの元スタッフが設立した社会的企業

スリランカでの事業地



KAIS
ゲストハウス



研修を受ける女性たち

人びとの声

ムライティブ県、タンニムリップ村のランシラさん

今回、縫製技術を上げるための研修を受けることができ、とても助かっています。研修に参加したことで、それまで他の人に縫製の依頼をしていたサリーブラウスや家族のための衣類を自分で縫えるようになりました。新型コロナウイルスの影響で、村外の工場に働いていた人たちは仕事ができなくなり、生活に困っています。もっと縫製の練習をして、家族のためだけでなく、縫製の注文を受けられるようになって、収入を得られるようにしたいです。



3. 南部デニヤヤ有機紅茶転換事業

事業開始前の課題

- ・エクサの組織設立・運営体制の確立（2019年度からの継続課題）
- ・財政基盤強化（2019年度からの継続課題）

2020年度の実践

- ・エクサが社会的企業として起業準備完了
- ・有機農産物の販売強化、コロナ禍でのインターネットを活用したエコツーリズム開発の可能性の模索

今後の課題

- ・社会的企業としてのエクサの自立運営の支援
- ・財政基盤の強化のため、有機農産物の輸出を含む販売強化とオンラインを活用したエコツーリズム事業の強化



デニヤヤのスリーウィールドライバー。公共の場ではマスクの着用が義務付けられている（違反すると罰金が課せられる）。



パルシックデニヤヤ事務所に有機野菜を購入しに来る地域の人

エクサメンバー数(2020年度)

村	世帯数
キリウェラガマ	26
キリウェラドラ	15
バタヤヤ	6
南パッレガマ	8
北パッレガマ	12
合計	67

パルシックは2011年からデニヤヤの小規模紅茶農家グループ・エクサの有機茶栽培支援を行ってきました。今年度も昨年度から引き続きの課題、エクサの組織設立・運営体制確立と財政基盤の強化に取り組みました。

■エクサの組織設立・運営体制確立

2015年度からエクサの自立運営を目指し試行錯誤を続け、2019年度に「小規模農家グループ」から「社会的企業」として組織の形態を移行することに議論がまとまりました。2020年度は社会的企業として必要な運営体制の準備、スリランカ国内行政機関への登録申請を現地の小規模ビジネス振興支援団体の協力を得て進めました。2021年1月現在、行政による企業登録の承認を待っているところです。

■財政基盤の強化

2021年1月現在、スリランカの茶産業は新型コロナウイルスの影響を大きくは受けていません。外出禁止令下でも農業活動、茶工場の稼働は許可されていました。一方、2020年1月中旬から3月終わりまで、50年に一度という記録的な干ばつに見舞われ、エクサの生茶葉生産量も同期間中は50%ほど減少しました。4月以降は雨が降り生産量はほぼ回復しましたが、紅茶以外の農作物の販売強化が喫緊の課題であると、メンバーも再認識しました。

①有機野菜や果物、スパイス、乳製品をパルシックのデニヤヤ事務所で販売し、デニヤヤの人びとに大変好評を得ました(10月以降は販売を縮小しています)。しかし、移動規制や都市での外出禁止令の影響でロンボなどへの販路拡大は進められませんでした。

②エコツーリズム事業では、インターネットを活用してオンライン・ツアーに挑戦しました。これまでは現地の通信環境が不安定だと思い諦めていましたが、挑戦してみると通信問題は何とか対応できることがわかりました。今後はインターネットを活用して日本のフェアトレード紅茶の消費者や事業を応援してくださる方たちと、現地の人びととがつながる機会をもっと作っていきたいと考えています。

(スリランカ事業担当 高橋知里)

(この事業は、りそなアジア・オセアニア財団の助成と、皆さまからのご寄付で実施しました。)

人びとの声

バタヤヤ村のクマリさん

普段は茶畑での仕事を近所の人にも手伝ってもらいますが、2020年は新型コロナウイルス流行のため、家族だけで畑仕事をしていました。茶栽培による収入は大きく変化していませんが、他の作物や仕事による収入は減少しました。ただし、結婚式やお葬式、ちょっとした村での集まりが無くなり、デニヤヤタウンまで買い物に行く機会も減ったため、支出もかなり少なかったです。子供たちは学校に行けない期間が長く、友達にも会えずストレスが溜まっていましたが、逆に家族で過ごす時間が長くなったことで親子関係がよりよくなったと感じています。家では90才を越える母親と同居しているので、ウイルスに感染しないようにとても注意しています。



【面積】約33万平方キロメートル(日本の約0.9倍)
 【人口】3,273万人(2020年、統計局)
 【民族構成】マレー系(約67%)、中国系(約25%)、インド系(約7%)
 【経済】1人あたりGDP11,414米ドル(2019年)
 【政治】1981年から2003年までの23年間にわたって続いたマハティール政権の後、同じ与党「統一マレー国民組織」(UMNO)のアブドラ政権に移行するも、2008年の総選挙で与党UMNOが大幅に議席を減らした。選挙の結果を受けて、アブドラ首相が辞任し、ナジブ政権が誕生。2013年5月の総選挙で、与党連合が議席をほぼ維持し、第二次ナジブ政権が発足。「One Malaysia (一つのマレーシア)」をスローガンに掲げ、民族融和に取り組むも、汚職疑惑や通貨の下落などの内政問題に人びとの不満が高まり、2018年5月の総選挙で、野党連合「希望連盟」(PH)が勝利し、独立後初めての政権交代が実現した。当時93歳のマハティール氏が首相に返り咲き、ナジブ前大統領は汚職事件で起訴された。2020年2月末、与党(PH)内からのクーデターが起こり、3月1日に新政権が誕生した。マレーシア統一プリブミ党(PPBM)、有力野党の統一マレー国民組織(UMNO)、急進的なイスラム主義を掲げる全マレーシア・イスラム党(PAS)が政権を構成するが、選挙を経ていない政権のため、これ以降、マレーシアの政治は極めて困難な状況に陥っている。

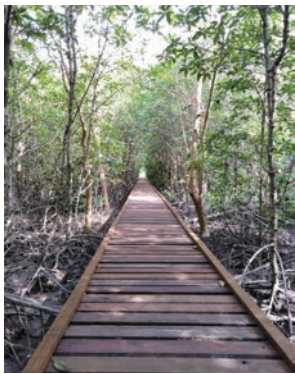


ジョージタウンの街

【略史】

1400年	マラッカ王国成立
1874年	イギリス領マラヤ成立
1942年	日本軍がマラヤ全域を占領
1957年	マラヤ連邦(初代国王トゥアンク・アブドゥル・ラーマン)独立
1960年	ISA(国内治安維持法)制定(2012年廃止)
1965年	シンガポールがマレーシアから独立
1968年	共産主義者の反乱(~1989年)
1969年	5月13日、マレーシア史上最悪の民族衝突であるマレー人と中国人間の衝突事件が起きる
1981年	マハティール首相就任(~2003年)
2003年	アブドゥラ・ビン・アフマッド・バダウィ首相就任(~2008年)
2008年 4月	マレーシア与党連合・国民戦線の中核政党統一マレー国民組織(UMNO)のナジブ(前副首相)が首相に就任
2012年 4月17日	ISAに代わる「国家安全犯罪法案」を可決
2013年10月	総選挙、与党連合BNが勝利するも野党連合PRの得票率は50.39%
2014年 3月	マレーシア航空370便 行方不明になる
2015年 3月	対ドル為替レート、マレーシアリンギットが下落
2015年 4月	GST(Goods & Service Tax)導入により物価上昇
2015年 9月	ナジブ首相によるマレーシア政府系ファンド「IMDB」スキャンダル発覚
2016年 1月	テロ対策法としてNational Security Lawが成立する
2016年11月	クアラルンプールでBersih5.0(公正で透明性のある選挙制度を求めるキャンペーン)の最終デモが行われ4万人以上参加
2018年 5月	総選挙で野党連合「希望連盟」(PH)が勝利し、独立後初めて政権交代が実現。93歳のマハティール氏が首相に返り咲く
2020年2月	シェラトン・ムーブと呼ばれるクーデターが政権内で発生。与党内の内部対立が深刻化したことへの責任をとるとして、マハティール氏が首相を辞任
2020年 3月	ムヒディン・ヤシン元副首相が新首相に就任。UMNOと連合を組み、国民連盟(PN)政府を樹立
2020年 3月	コロナ感染拡大から全国に移動制限令(MCO)を発出
2021年1月	「緊急事態宣言」をアブドラ国王が発令、これにより連邦議会および州議会活動及び、すべての選挙が停止。再び、全国に移動制限令(MCO)が発令される

PIFWAのマングローブ植林地域



修復されてきれいになった教育センターの木道

人びとの声

PIFWA代表のイリアス・サフィーさん

パルシックが10年以上にわたって、PIFWAの活動に協力を続けてきたことにとっても感謝しています。毎年の協力があるので、植林活動を訪れてくる人たちのために、スンガイ・アチェ村のマングローブ植林教育センターの維持管理ができています。現在は、コロナ禍でたくさんの方がセンターに来ることはできません。また、展示会やワークショップを開催して、学生やコミュニティの人たちに開放することもできません。PIFWAのメンバーで、マングローブの種子を集め、苗床を作りました。苗木は十分に育ったので、これから、周辺の人たち数人と一緒に植える予定です。PIFWAは、ベナン州だけでなく他の州の環境を守ろうとしている人たちに、助言や協力を惜しまずに植林活動を続けています。

コロナ感染がだんだんと収束して、特に、沿岸での活動が再開できるよう心から願っています。環境保全のためには、PIFWAとパルシックの協力関係が続いていくことが必要です。



1. マレーシアの状況

マレーシアでの新型コロナウイルスの新規感染者数は2021年2月現在で、1日3,000人を上下しながら増え続けています。最初の活動制限令が2020年3月に発令となり、州ごとに段階的に規制が緩められてきました。しかし、その後9月下旬からの第3波が拡大し、2021年1月22日に2回目の移動制限令が全国に発令されました。2020年3月の政変以降、政治は混乱を極め、国民の信頼を得ていない政府では感染症の拡大をコントロールできないという証左となっています。2021年1月12日には、8月1日までの「緊急事態宣言」を国王が発表し、この間は選挙や議会の実施できなくなりました。

ベナン州は、クアラルンプール周辺と比較すれば感染者数は少ないものの、観光客が消え、屋台での飲食が禁止され、街の賑わいがなくなってしまいました。PIFWANITA*のシティさんの夫は雇われ漁夫のため複数人が同一の船に乗ることが禁止され自宅待機。学校も休校で、シティさんが朝食のナシ・ルマツを屋台で販売するだけが収入の糧となっています。政府は月収400リンギット以下の世帯への支援を打ち出しましたが、こんな緊急事態下での政争を止めて、感染収束に向けて、一丸となって取り組んでいってほしいものです。

2. PIFWAの環境保護・教育活動
PIFWANITAの活動

PIFWA(ペナン沿岸漁民福利協会)のあるスンガイ・アチェ村周辺では新型コロナウイルスの感染は拡大していませんが、州単位で出される政府からの移動制限措置により、PIFWAの活動も制約されざるを得ませんでした。今年度は、企業の社会貢献活動や学校の学習活動としての植林活動に加えて、マングローブ植林教育センターを基盤にして周辺コミュニティの人たちの参加を促していくことを目標としていましたが、実行することができませんでした。

一方、訪問客が続いていることでできなかった教育センターの修復を大規模に行うことができました。また、オンラインでの環境教育活動を可能にするために準備していたPIFWAの活動紹介ビデオ(40分程度)を完成させました。こうしたことは、PIFWAのメンバー間での協力や、若いスタッフのITの操作能力に頼ることで実現しています。

PIFWANITAは、新しいマングローブ製品のジュースを完成させましたが、展示会出展など宣伝の機会がありませんでした。集まって共同で作業する場が持てず苦しい状況にあります。現地とつないでのオンライン会議を行いました。ファシリティや言葉について少し困難さを感じているところです。(マレーシア事業担当 大塚照代)

*PIFWAメンバーの妻を中心に、2013年に結成された女性グループ。WANITAはマレー語で女性の意味。(この事業はイオン環境財団と地球環境日本基金の助成と、皆さまからのご寄付で実施しています。)

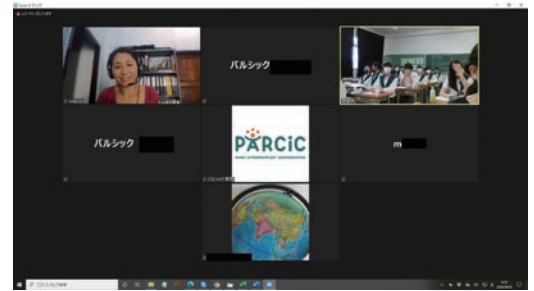
新型コロナウイルス感染症の拡大で、2020年度夏に予定していた複数の大学での海外研修プログラムの実施が中止となりました。移動が制限され、人と出会う機会が限定される時だからこそ、日ごろ耳にしない海外の国々の社会や文化、人びとの暮らしに触れられる機会を提供しようと、高校生や大学生向けにオンライン授業を始めました。主に、対面授業ができなくなった大学の先生方からご依頼をいただき、8回のオンライン授業を行いました。そのうち、2回は海外事業地とつなぎ、駐在員が現地の社会や人びとの暮らし、実施している事業について話しました。いずれの授業でも現地の社会に関して、たくさんの質問の手が挙がり、活発な授業となりました。

■2020年度オンライン授業の実施一覧

学校名	日程	テーマ
文教大学国際学部国際理解学科 (孫先生ゼミ3-4年生)	7月9日	「パルシクの活動と仕事内容について」
京都産業大学国際関係学部	7月27日	国際協力実務論/国際NGO論 「パルシクの活動と仕事内容について」
千葉県立成田国際高校	8月3日	オンライン国際理解セミナー 「奇跡の島国 東ティモール」
敬愛大学国際学部国際学科	10月27日	オムニバス講義:世界を知る 「マレーシアの多文化社会」
専修大学経済学部 (飯沼先生ゼミ)	11月12日	「国際協力NGOの活動～パルシクの スリランカでの活動を中心に～」
専修大学経済学部国際経済学科	11月17日	Global Economy講義 「パルシクに出会うまでの経験とパル シクの活動を通して見てきたレバノン と難民問題について」
名古屋学院大学国際文化学部	12月2日	NPO・NGO論 「東ティモールの国づくりに寄り添って 20年」
文教大学国際学部国際理解学科 (孫先生ゼミ1-2年生)	12月23日	「学びの場づくりについて-パルシクが 各地で実施する事業から-」

■オフラインでの講義

学校名	日程	テーマ
中央大学付属高校	10月21日	JPF×JTB 17Goals Projectで、他団 体とともに参加「フェアトレードコーヒ ーの生産について」



成田国際高校と東ティモールをつないでのオンライン国際理解セミナーの様子



ジョージタウンの街並み(マレーシアを訪ねるオンライン研修より)



植林するマングローブの苗床(マレーシアを訪ねるオンライン研修より)

受講者の声

専修大学経済学部国際経済学科: Global Economy講義

「パルシクに出会うまでの経験とパルシクの活動を通して見てきたレバノンと難民問題について」を受講

臨場感溢れるお話に惹きつけられ、とても印象に残っています。訪問された国々の特色などもお話に交えられており、そのほとんどが新知見であったので非常に勉強になりました。また、レバノンの現状や事業等を聞いて、あまり馴染みがないように思っていたレバノンをはじめとした中東地域の国についても、これを機会に積極的に学んでいきたいと思いました。

受講者の声

成田国際高校: オンライン国際理解セミナー「奇跡の島国 東ティモール」を受講

生活環境や歴史など、日本と違う部分ばかりで、衝撃を受けることが多かったです。そして、現金に依存しない自給自足の生活や、国の独立に対して自分の声を上げることなど、東ティモールの方の強さを多く感じられて、私たち日本人も見習うべき部分がたくさんあると思いました。

図1 雇用に変化が起きた人の割合

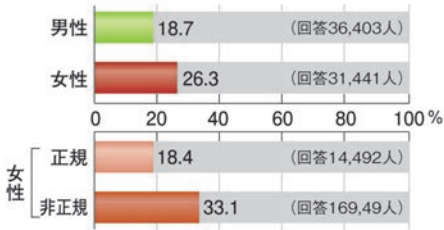


図2 収入が3割以上減少した人の割合

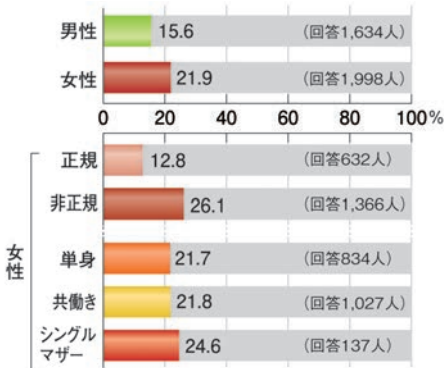


図3 収入減が暮らしに与えた影響—男女別

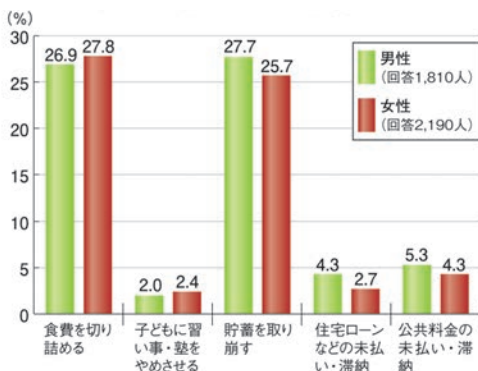


図4 収入減が暮らしに与えた影響—女性の正規/秘跡別

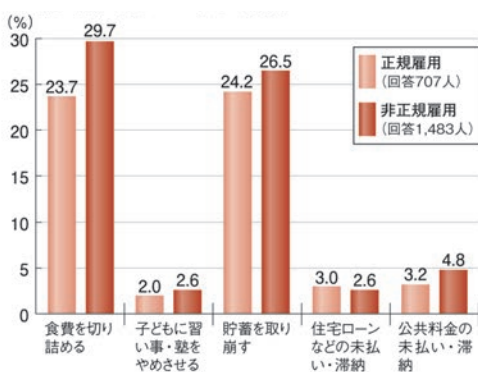
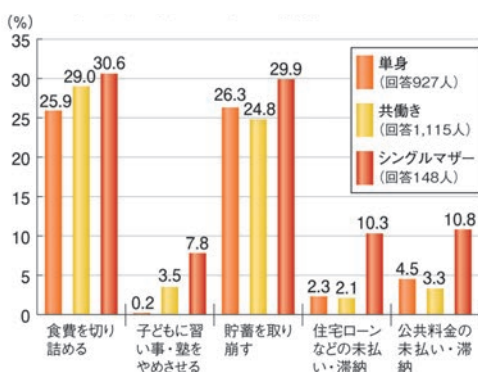


図5 収入減が暮らしに与えた影響—女性の世帯別



1. 日本の貧困問題

これまでの日本の貧困問題は、経済的な理由もさることながら、関係性の貧困(孤独)も深刻だとコミュニティ・カフェ「みんかふえ」の活動を通じて実感していました。しかし今、経済状況は悪化の一途を辿り、子育て世代、特に女性ひとり親の世帯をさらに追い詰めています。

この課題をどうやったら少しでも緩和できるのかを考え続けた1年でした。2021年も劇的に改善される見通しは立っていません。しかし絶望せず「きつと大丈夫!」と感じてもらえるよう、寄り添うことを心掛けたと考えています。

■データで見る新型コロナ 働く女性への影響は

NHKと労働政策研究・研修機構(JILPT)が2020年11月に実施したアンケートの結果によると、新型コロナウィルスの影響で女性の雇用は一時、最大74万人が失われ、男性の倍以上に上りました。

出典: https://www3.nhk.or.jp/news/special/coronavirus/difficulty/detail/detail_01.html

図1：“2020年4月以降、仕事になんらかの影響(失業・離職・休業・労働時間急減)があった人は男性が18%、女性が26%で、女性は男性のおよそ1.4倍にのぼっています。雇用形態別でみますと、正社員が18%だったのに対し非正規雇用では33%とほぼ倍の開きがあり、特に非正規雇用の女性が大きな影響を受けていることがわかります”

図2：“雇用に何らかの影響があった人のうち10月の収入が新型コロナの感染拡大前と比べて3割以上の大幅減となっている人は女性が男性の1.4倍に上っています。このうちシングルマザーは24%と約4人に1人に上り、緊急事態宣言が解除された5月以降、経済活動が徐々に再開されたあとも家計への影響が色濃く残っていることがわかります。”

図3, 4, 5：“雇用に何らかの変化があった人のうち食費を切り詰めた人は男性で26%、女性で27%にのぼり、3割近い人が暮らしに必要な消費を抑えたことがわかりました。また貯蓄を取り崩したという人の割合も男女ともに25%を超えています。シングルマザーでは家賃や公共料金の未払い・滞納がいずれも10%を超えていて経済的困窮が深刻になっています。”

みんかふえの利用者の方の中にも「現在休業状態でこれからの生活に不安を感じている」「休校のために子どもの面倒を見る必要があり、仕事を辞めざるを得なくなった」とおっしゃる方もいました。

「シフトを減らされ、生活が苦しい」「高齢の親と同居のため、感染が心配で仕事に行けずにいる」など切実な声が寄せられています。

元々、ひとり親世帯は経済的に厳しい状況(相対的貧困率50.8%)であると2015年の国民生活基礎調査でも明らかになっていました。私たちの利用者の中にも「減多に果物なんて買わない。買えない。だから子ども食堂で食べられるのが貴重です」と言う声がありました。

「このバナナ、沢山ご寄付いただいたから、おうちで食べてよ!」と気軽におすそ分け出来るような間柄になって、子ども達の成長を皆で見守り「ちょっと見ない間に大きくなったね!」と喜び合える地域での関係性を作っていきたいと考えています。

2. みんなふえの活動

事業開始前の課題

- ・親しみやすいカフェづくり
- ・様々な繋がり構築

2020年度の実践

- ・新型コロナ緊急対応
- ・地域の方々との関係性の強化と連携
- ・ニーズへの対応

今後の課題

- ・カフェを含めた、地域の「場」としての確立を図る
- ・ボランティアさんの組織化強化

2020年度はみんなふえ開設から3年目であり、この1～2年で培ってきた様々な人との繋がりを飛躍させる年と当初は位置付けていました。しかし新型コロナウイルス感染拡大の影響により、2020年2月後半からは子ども食堂を休止。学校休校を受けて、給食替わりのお弁当の配付、フードパントリー（食材配付）など、この非常時に困窮する人たちを支える様々な取り組みを行っていくことになりました。常に感染対策に気を遣い、10坪程度のみんかふえで、密を避けるためにスタッフは基本1人での対応とし、段階的にボランティアさんにサポートに来ていただくなど、パズルのように常に活動や作業の段取りをする日々が続いています。

最初の緊急事態宣言下では、私たちも利用者さんも状況に戸惑い、目に涙を溜めて困りごとを訴える保護者を前に、ただお話を聞くことしか出来ませんでした。また子ども達も時々苛つきを見せるなど、うまく表現できない分、心への影響を心配する出来事もありました。今振り返っても2020年度前半の記憶が定かではないくらい、文字通り緊迫した日々が続きました。

6月後半から子ども食堂を再開しましたが、3～4名の少人数、飛沫防止のパーティションを設置し、座る間隔を取り、手洗いや消毒、検温を徹底してもらいました。また子ども達が遊ぶための居場所も再開しました。しかし普段、潜在的にもストレスを溜めているであろう子ども達は時として子ども食堂でも大騒ぎします。食事が終わってマスクをつけてから遊んでもらうなど、常に制限がつき、これまでの子ども食堂とは様変わりしてしまいました。

他方、子どもたちにとって今や子ども食堂はかけがえのない存在となっていることを如実に表す出来事がありました。12月18日、ある女の子とお母さんが、子ども食堂で夕ご飯をとる予定にしていました。しかし、前日の東京都医師会による医療ひっ迫宣言を受けて、私たちは急ぎょ子ども食堂を再休止することに決めたのです。子ども食堂がないと知ったその子は「そんなの嫌だ!」「どうやったらコロナ無くなるの?」と泣き出してしまいました。私たちももらい泣きしながら「本当にごめんね」「○○ちゃんが大きくなったら科学者になって研究して欲しい」と伝えました。子どもたちのささやかな楽しみがここでも奪われていること、多くの物事が無くなったり、縮小されたりして、制限を強いられていることへの抗議でもあるように感じられました。

地域の小さな交流拠点を目指しているみんなふえとしては、ボランティアの方々や利用者さんの交流の機会がこの2020年度はほぼなくなってしまったことを何より残念に感じています。しかし安全安心第一。無理せず焦らずゆっくり、状況を見ながら交流の機会を伺っています。

(みんなふえ担当 大坂智美)

(この事業は、赤い羽根共同募金、ゴールドマン・サックス緊急子ども支援基金、子どもの未来応援基金、ジャパン・プラットフォーム、日本善意財団からの助成と、皆さまからのご寄付で実施しました。)



12月23日、1日早くサンタさんが来てくれて、プレゼントを子ども達に渡してくれました。



フードパントリー（食材配付）の様子。子育て世代の親御さんからは家計が大変になってきているとの声。



お弁当配布は継続して実施しています。



公園でピクニック。スイカ割りのリクエストがありましたが、スイカの時期はとうに終わっていたので、代わりにビーチボールを使用。



東ティモール 二次加工場でのコーヒー生豆のハンドピック



スリランカ 土壌が乾燥した茶畑



オンラインコーヒーツアーの最後に、生産者との記念撮影

フェアトレード商品ポップアップ出店

- ・10月28日～11月3日
大丸梅田店
- ・11月6日～11月12日
東京大丸
- ・11月26日～12月2日
渋谷スクランブルスクエア
- ・11月30日～12月13日
丸井錦糸町店



渋谷スクランブルスクエア ポップアップ出店

2020年度のフェアトレード活動

2020年度、フェアトレード事業も新型コロナウイルス感染と異常気象の影響を受けました。

東ティモールのコーヒー収穫時期はこの数年少しずつ遅くなっていて、9月中頃にはほとんど終了していた収穫と一次加工作業が、2020年は10月末までかかりました。首都ディリの二次加工場で女性たちがおこなうハンドピック作業は、新型コロナウイルス感染対策のために席を一つずつ明けておこない、通常よりも2倍の時間がかかりました。

スリランカの紅茶農家は2020年1月から3月の間に干ばつに襲われ、この期間の生茶葉生産量は激減しました。南部デニヤヤの有機茶畑は土壌の保水力が高いため、茶木が枯れることはなく、雨が降り出した4月以降は生産量が何とか回復しましたが、気候変動への取り組みの大切さを気づかされました。

東京では、フェアトレード部が従来参加していたイベントや展示会がすべて中止となりました。お客様への訪問もできず、ほぼすべてをオンラインで行わざるを得ませんでした。他方でステイホームを強いられた多くの方が社会貢献につながるお買い物を求めてくださってオンラインショップパルマルシェの利用が増えました。リモートワークでもお客様へ商品が届けられたのは、発送業務を委託している倉庫や焙煎を担う企業の方々が業務を継続してくださっていたおかげです。

■生産者をつなぐオンラインイベントの開催

以下のオンラインイベントは、生産者とフェアトレードに関わる方々や消費者が輪としてつながる大切な機会となりました。

〈8月26日、10月1日開催「フェアトレードのコーヒー生産者を訪ねるオンラインツアー」〉

東ティモールのマウベシコーヒー生産者農業協同組合ココマウのメンバーとオンラインでつなぎ、栽培や加工の現場を訪ねました。焙煎店やカフェで働く方々が、通常毎年夏に実施していた現地を訪ねるスタディツアーは1週間も仕事を休めず参加できないが、数時間のオンライン開催ならば、と参加して下さり、専門的なご質問もいただきました。

〈11月19日開催「季節の紅茶を楽しもう！」〉

スリランカ南部のデニヤヤでパルシクのアールグレイ紅茶、ルフナ紅茶の茶葉を栽培している有機茶栽培農家協働グループ、エクサの畑を訪ね、農家の話を伺いました。有機栽培の茶木の間で育てているカルダモン、シナモン、コショウなどを使った美味しいスパイスティーの淹れ方も学びました。

■カフェ・ティモール

・生豆

オンラインコーヒーツアーの成果もあって、複数の焙煎店が新たに生豆を扱ってくださるようになりました。しかし2020年クroppは生豆の生産量が減ったため、卸売金額は昨年比14%減となりました。他方でここ数年の傾向として、小売の生豆販売の売り上げが堅調です。自宅で焙煎をして東ティモールのコーヒーを味わう方が多くいらっしゃいました。

・豆・粉、ドリップコーヒー

新型コロナウイルス感染下で喫茶店などの取引先の一時休業のご連絡をいただくこともありました。このような中でも、卸販売売り上げは微増、対面販売がほとんど出来なかった小売でも2%減にとどまりました。

■紅茶

新型コロナウイルス感染下で免疫性が高まるという報告があったことが影響したのか、新規のお問い合わせや注文が増えました。ただし、コロナ禍でスリランカの生産体制がままならず、輸入が遅れ、大口販売の一部2021年度に持ち越しとなり、卸の売り上げは15%減となりました。小売はほぼ昨年同様の売り上げでした。また2018年の輸入分は賞味期限を3年間とできるところを2年間として設定したため2020年の夏にはかなりの量が賞味期限間近の商品として安価での購入を案内することとなり、反省点として来年度以降につなげます。

■ハーブティー アロマ・ティモール

東ティモールの各地の女性たちが栽培・加工した無農薬のハーブを原料とする5種類のハーブティーはそれぞれ健康面でのメリットがありますが、それを必要とする人に届ける方法を模索しながら、売り悩んできました。2020年度はリピーターや新規顧客が増え、売上は堅調だった昨年同様となりました。

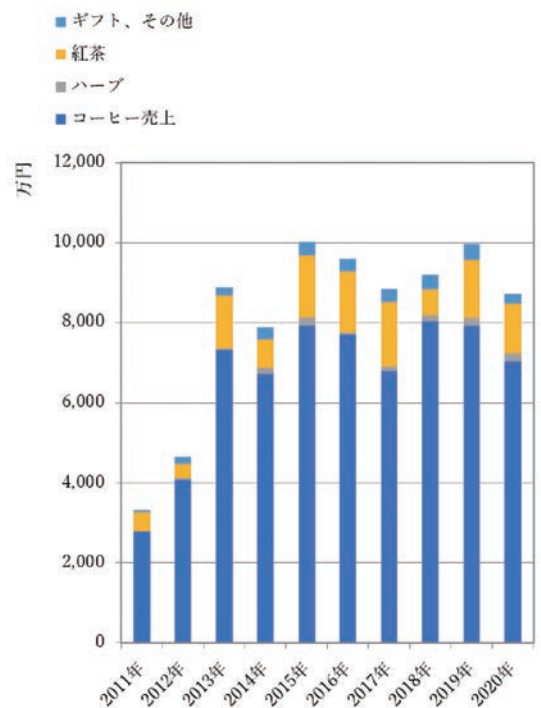
■リサイクルサリーのエコバッグ

スリランカで集めた古着のサリーを北部の女性たちがエコバッグなどにアップサイクルし、スリランカ国内で海外からの観光客を対象とする販売計画を立てていましたが、2019年4月のスリランカでの「イースター連続爆破」、それに続く新型コロナウイルス感染拡大によって観光客が途絶えました。東京事務所はお買い物袋有料化に対応するエコバッグを積極的に販売することとし、企業からもCSR活動の一環として、ロゴ入りのオリジナルエコバッグのご注文もいただきました。



デニヤヤの茶畑に混植されているカルダモンの花

フェアトレード商品の売上推移



デニヤヤの紅茶とスパイスを使ったミルクティー

デニヤヤの紅茶農家エクサは、収入源の多角化を目指して、茶葉の木の間にシェードツリーとしてスパイスの木を植えています。ゆくゆくは多くの方にオンラインショップ パルマルシェを訪れていただくために商品を多様化する必要があると考え、そのスパイスの販売準備を進めています。第一次サンプルとして、カルダモンとクローブ、シナモンパウダーが東京事務所に届きました。2020年11月、紅茶を紹介するオンラインセミナー『季節の紅茶を楽しもう』の中で、このスパイスを使用したミルクティーを紹介しました。

たっぷりのルフナ紅茶で淹れたミルクティーに、カルダモンとクローブを2-3粒落とし、さらにシナモンパウダーをお好みで振ります。これだけで、自然なスパイスの香りが広がるおいしい飲み物に仕上がります。

カルダモンもクローブもシナモンも、冷えをとり、体を温め、胃をすっきりさせる効果があるので、寒い季節にはもちろん、冷房が厳しい夏にもおすすめの、年間を通して欠かせないスパイスです。



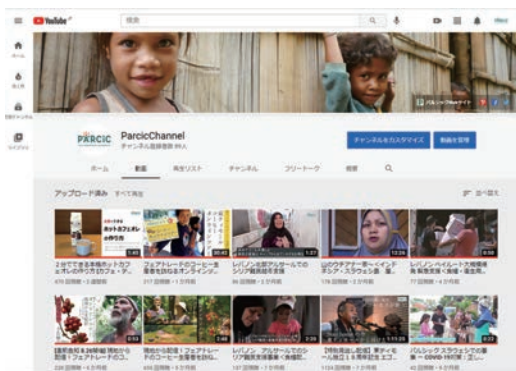
オンラインセミナーでは、参加者の皆さまと一緒にスパイスティーを淹れて乾杯しました。



パルシックWebサイト



オンラインショップParMarche



YouTube PARCIC Channel



READYFORクラウドファンディング「私の名前はタグリード 羊を守り、ガザの女性たちの暮らしを守りたい」ページ

2020年、新型コロナウイルス感染によるパンデミックの時代、人と人が会うことがままならない時代となり、パルシックは、オンラインで海外の現場とつなぐ活動へと大きく切り替えました。先行きの見えない中、試行錯誤しながらの取り組みでしたが、結果として世の中の関心に合わせた民際協力の現場からの迅速な情報発信、オフラインのイベントでは難しかった東京事務所から遠く離れた地方からのご参加など、たくさんの発見がありました。立場の弱い人びとがより厳しい状況下におかれる中、寄付キャンペーンや寄付つき商品の販売、クラウドファンディングを通じて多くの方からご支援を賜り、事業の現場に思いを届けることができました。

2021年度は昨年度のそれぞれの広報施策について成果を分析し、生活様式の変化にあわせた情報発信を通じて、支援者の輪の拡大を目指すとともに、会員・サポーターを広く呼びかけ、団体としての基盤を強化します。

■Webサイト・SNSの活用

事業地や事業が増える中、パルシックがどこでどんな事業を実施しているのか、最近ではどんな活動をしているのかといった情報を探しやすいようにWebサイトをリニューアルしました。民際協力事業の進捗レポートやフェアトレードの現場からの声を中心に定期的に掲載し、FacebookやTwitterの投稿、メールマガジンの発行と連動しながら情報発信を行いました。イベントがオンライン化されたことに後押しされ、動画コンテンツの重要度が増したことで、YouTubeパルシックチャンネルへのアーカイブや、フェアトレード商品の紹介動画を公開するなどして、活用方法を見直しました。

■メールマガジンの定期発行

広報部門の体制を強化したことにより、これまで継続的に実施できなかったメールマガジンの定期発行をスタートしました。パルシックの活動を横断するさまざまな最新情報を月1回発信し、フェアトレードのお客様が民際協力事業へご寄付いただくなどのケースも増えました。

■ご寄付の増加

2020年は3月の東ティモールでの大雨による洪水発生、4月には新型コロナウイルス感染下で小中学校休校にともなう学校給食の休止、8月にはベイルートでの爆発事故の発生と、緊急でご支援を呼びかける寄付キャンペーンの多い年となりました。それぞれがコロナ禍の制限のある生活を送る中で、多くの方が世界各地の人びとに寄付を通じて心を寄せてくださいました。毎年冬季に実施しているレバノンのアルサルでの越冬支援キャンペーンでは、毎年この時期になると寄付してくださる方が 増え、灯油や防寒具の目標配布数を達成できました。

■クラウドファンディングへの取り組み

パレスチナのガザ地区の女性たちが生計を立てるための酪農プロジェクトが、コロナ禍によってスムーズに進められなくなったため、日本の皆さんにクラウドファンディングREADYFORでのご協力を呼びかけま

した。45日間で130万円を集める目標は開始28日目で達成し、最終的には174人から合計231万5千円もの資金が集まりました。クラウドファンディングを通じて、報道で取り上げられることが少ないガザの現状を知っていただく良い機会にもなりました。

■パルシックサポーター

パルシックの活動を継続的な寄付で支えていただくためのパルシックサポーターがスタートしました。月500円からの寄付でご支援いただけるサポーターは、2021年2月現在までに10名ほどの方にお申込みいただきました。

■メディア対応

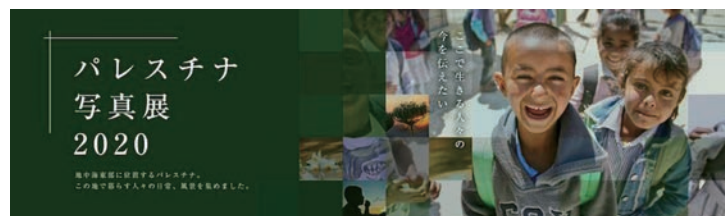
動画サイトやニュースサイト、地方紙などでのPRを目指し、メディアの調査やアプローチを行いました。関係性の構築までにはまだ結びついていません。次年度への引き続きの活動とします。上記のクラウドファンディングでは、毎日新聞に取材いただき、記事を読んだ方からのご支援につながりました。

主催イベント(オンライン開催)

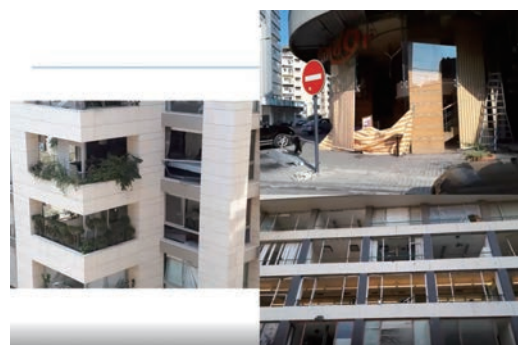
8月11日	ベイルート大規模爆発:現場から
8月26日	現地からの配信!フェアトレードのコーヒー生産者を訪ねるオンラインツアー
9月5日	一問一答パレスチナ!~その疑問、直接尋ねてみませんか?~ライフスタイル編
9月19日	一問一答パレスチナ!~その疑問、直接尋ねてみませんか?~家族編
10月1日	東ティモール フェアトレードコーヒー生産者を訪ねるオンラインツアー(録画配信)
10月16日	ベイルート大規模爆発から2か月:現場から伝える
11月19日	季節の紅茶を楽しもう!(秋冬編)
11月26日	インドネシア スラウェシ島~屋台から見える震災後の女性たちの暮らし~
11月28日	知らなかった!アジアンコーヒー入門 2020(共催)
12月11日	おうちから参加できるEARTHCAMPのオンラインスタディツアー in スリランカ(共催)
1月31日	EARTHCAMPメインイベント オンラインツアー in 東ティモール(共催)

パレスチナオンライン写真展 8月21日~9月30日

西岸・ガザ地区の日常や風景を切り取った写真、スタッフの家に飾ってある昔むかしの思い出写真、プロのカメラマンによる魅力あふれるパレスチナの写真を集め、オンライン写真展を開催しました。これらの写真は2021年1月2日~1月31日に新宿ベルクでも展示しました。



EARTH CAMPメインイベントで開催した「ハーブのある暮らし」東ティモールオンラインツアーに登場した、(左から)ジュリアナ、アンジェリーナ、伊藤淳子



「ベイルート大規模爆発:現場から」では、爆発から1週間でオンライン集会を開催し、現地の様子を伝えました。



インドネシア スラウェシ島と繋いだオンライン集会では、生計支援事業に参加する女性たちの逞しい姿と現地の食文化を紹介しました。



新宿のピア&カフェBERG(ベルク)で開催したパレスチナ写真展の様子



- 地下鉄 A5 出口から徒歩 2 分 都営新宿線・小川町／丸ノ内線・淡路町／千代田線・新御茶ノ水 ※いずれの駅も地下でつながっています。
- JR・御茶ノ水駅、聖橋口から徒歩 6 分



特定非営利活動法人 **パルシック** (認定 NPO 法人)

〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町1-7-11 東洋ビル

Tel: 03-3253-8990 Fax: 03-6206-8906 Email: office@parcic.org Web: <http://www.parcic.org>



twitter.com/parcic_office



facebook.com/parcic



[parcic_tokyo](https://instagram.com/parcic_tokyo)



[ParcicChannel](https://youtube.com/ParcicChannel)